

# 2022年12月期 第3四半期 決算説明資料

2022年11月

株式会社アウトソーシング  
証券コード：2427（東証プライム市場）

- P. 3 不適切会計に対する再発防止策の進捗
- P. 5 アウトソーシンググループの社会的責任及び存在意義
- P. 11 2022年12月期 第3四半期 連結決算概要（IFRS）
- P. 19 各セグメントの概況と今後の見通し
- P. 34 2023年以降の成長戦略について経営トップとしての方針
- P. 36 新中期経営計画について
- P. 38 のれんを計上するグループ各社の状況
- P. 45 参考データ集

\* 本資料は単位未満を四捨五入して表示しております。端数処理（四捨五入）の関係で、合計数値や増減、比率が一致しない場合があります。

## 不適切会計に対する再発防止策の進捗



- 再発防止策を確実に効果的に推進するため、2022年2月18日にトップ主導の再発防止推進委員会を設置。
- 再発防止推進委員会は、月に2回の頻度で開催し、再発防止策の遂行状況を管理。
- 改善報告書に定めたスケジュールに則って、再発防止策を進めております。

## 1. 改善状況報告書の提出

- 2022年9月22日に東京証券取引所に対し、改善報告書に定めた再発防止策の実施内容と結果について記載した改善状況報告書を提出、公開。

## 2. 経理部門の人員拡充・良質な人材の確保

- 株式会社アウトソーシングテクノロジーのシェアード業務をOS経理部門が提供する事による効果的な一体運営と人員拡充を目的とし、4名の出向者を受入。
- 上場企業における経理・財務実務の経験者や会計監査経験者等、会計に関する専門知識を有する管理職5名を採用し、経理体制を強化。

## 3. 社内規程基礎オンラインセミナーの実施

- 社内規程基礎オンラインセミナーを2022年7月から9月にかけて全3回の内容で実施。セミナーでは規程の基礎構成や規程改定の仕組みと手続きの一連の流れなど、具体的な社内規程の解説をし、社内規程の理解を促進。

## 4. 経理部門によるモニタリング等の実施

- 再発防止策として導入した不適切な会計処理の疑義を検知する財務分析及び仕訳分析ツールの検証結果に沿って、株式会社アネブルおよび株式会社アールピーエムに対し、OS経理部門による担当者へのヒアリングと証憑確認によるモニタリングを実施。今後はモニタリング計画に沿って順次グループ会社のモニタリングを実施予定。

## アウトソーシンググループの社会的責任及び存在意義



## 経営理念

：事業を通じて達成する社会像 = グループミッション実現の為のグループ事業活動の根幹となる普遍的理念

**労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、  
世界の人々の人生を豊かにする。**

私たちは、世界中のすべての人々は自分の将来設計の為に自由に職を選ぶ権利があると思っています。

教育制度の充実を図ることにより、グローバル市場で求められる人を創出し、労働格差をなくして、世界の人々の人生を豊かにしたい。

## サステナビリティ方針

アウトソーシンググループでは、世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造を事業を通して実現し、社会課題の解決と事業の成長、ステークホルダーへの貢献に、持続的に取り組んでまいります。

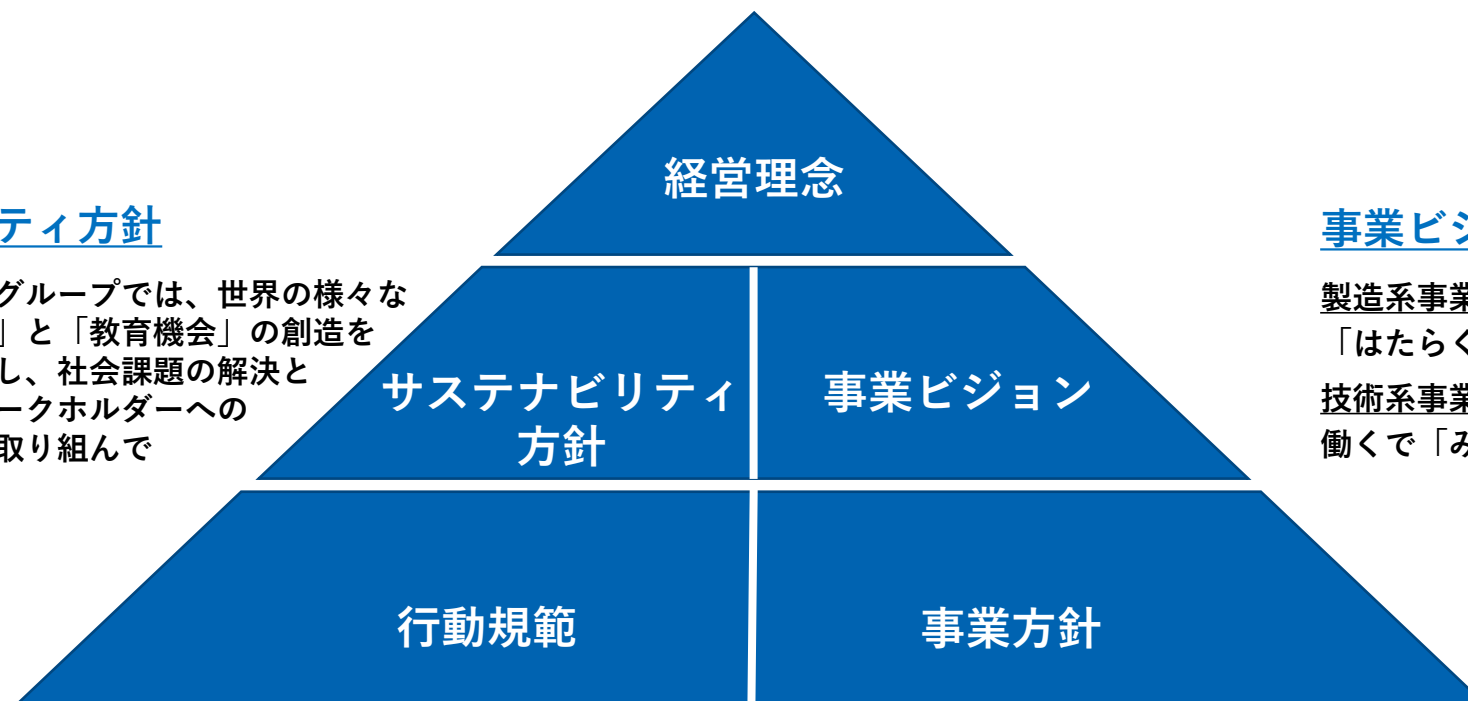
## 事業ビジョン

製造系事業

「はたらく」に国境をなくす

技術系事業

働くで「みらい」をデザインする



2021年2月15日、アウトソーシンググループの『サステナビリティ方針』に基づき、持続可能な社会の実現に貢献することを誓い、『アウトソーシンググループSDGs宣言』を行いました。

### アウトソーシンググループSDGs宣言

当グループは、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」、日本政府の「SDGsアクションプラン2020」に賛同し、事業におけるSDGsの積極的な取り組み、ESGを重視した経営、国・地域に根ざした社会貢献活動（CSR）を通じて持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当グループは、経営理念として「**労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、世界の人々の人生を豊かにする。**」と定めており、これは教育制度の充実により、グローバル市場で求められる人を創出し、労働格差をなくすことによって世界中のすべての人々が自分の将来設計を描き、そして、その人生を豊かに歩んで欲しいという願いを込めております。

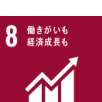
その為、この障害となる社会問題の解決そのものが当グループにおける事業の本質であるということを強く認識し、世界の様々な人々の「就業機会」と「教育機会」の創造、更には技術と教育の力で一人一人の生産性を向上させることで、人々の暮らしを豊かにすることに努めます。

これにより、国連が提唱する以下の目標を重要課題として、取り組みを進めてまいります。



SDGsの課題解決に向け、事業を通じ当社が優先的に取り組むべきマテリアリティ（重要課題）を特定し、KPIを定め達成に向けて推進しております。

## ■マテリアリティ（重要課題）とKPI

|                                                                                                                                                                                                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 「就業機会の提供」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本の労働力減少という社会問題の解決に資する在留外国人の就労サポート人数を、<b>2024年までに30万人、2030年までに50万人</b>に拡大する。</li> <li>教育とテクノロジーの力を駆使して、<b>2030年までに3万人</b>を労働集約セクターからスペシャリスト人材へのキャリアチェンジを実現する。</li> </ul> |     |
| <p>2. 「質の高い教育の提供」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>キャリアアップに向けた質の高い教育機会の提供を目的とし、グローバルに展開する研修プログラムの延べ利用人数を<b>2030年度までに30万人</b>とし、生産的な雇用への結びつきや働きがいへ貢献する。</li> </ul>                                                         |                                                                                                                                                                           |
| <p>3. 「多様性の尊重とダイバーシティ経営の実現」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性が活躍する社会の実現に向けてグループとしてその推進を行い、グループの取締役（マネジメント）総人数に占める女性の比率を<b>2030年度までに30%</b>にまで高める。</li> </ul>                                                            |                                                                                                                                                                                                                                                              |
| <p>4. 「脱炭素社会の実現に向けた取り組み強化」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2025年度までに国内グループの営業車両の全てを次世代自動車（電気自動車・ハイブリッド車等）に、<b>2030年までに海外を含むグループ全体の同比率を70%</b>とする。</li> </ul>                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <p>5. 「産業全体の生産性の向上」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>グローバルかつ幅広い産業で蓄積した生産技術と先端的なデジタル技術を活用し、産業生産性を改善させるスペシャリスト人材をグローバルで<b>2030年度までに10万人</b>育成し、世界の生産性を向上させる。</li> </ul>                                                     |                                                                                                                                                                                                                                                            |

## ■「マテリアリティ（重要課題）とKPI」に対する取組事例

### 1. インドネシアのグループ会社PT. OS SELNAJAYA INDONESIAでは、インドネシアの方々が世界の様々な国で働くためのトレーニングを行っています（2021年12月期は700名超がトレーニングを受講、今後、増加していく見通し）

- 外国人技能実習制度により、日本で自動車製造に就労希望の男性（23歳）⇒ 日本語及び業務基礎知識をトレーニング中  
「日本で働くことが夢で家族からも応援されており、働くことで進んだ技術を習得し帰国後も現地日本企業で働きたい」
- 所持する看護師資格で、オランダのICU（集中治療室）看護師に就労希望の女性（26歳）⇒ オランダ語をトレーニング中  
「高度な医療の経験とスキルを身につけて、帰国後は地元の医療技術向上に貢献したい」
- 特定技能制度により、日本でビルクリーニングの業務に就労希望の女性（20歳）⇒ 日本語と業務知識をトレーニング中  
「父親が亡くなったばかりで幼い兄弟8人がおり、日本で働くことで家族により良い生活を提供したい」

当社グループは、インドネシア以外のアジアの国でも同様の取組を展開しており、アジアの方々の将来設計に向けて必要とされています（この取組は当社グループのマテリアリティ1の実現に貢献）

### 2. ■オランダのOTTOグループではウクライナに6採用拠点を構え、約3,000人がウクライナ国外で働いていましたが、ポーランドの拠点にてウクライナから避難された方々を配属し、新たな採用にも積極的に取り組み家族を含めてサポートに注力するとともに、取引先と協力して避難民施設の運営等にも取り組んでいます

- 当社グループでは、3月から日本へのウクライナ避難民100世帯の方々の受入を進めるとともに、4月からはウクライナ避難民の方々に関する無料電話通訳ダイヤルを開設し、通訳対応や日常生活面での相談等をお受けするコールセンターをウクライナ避難民の方々やその関係者、また、一般の自治体・企業等の皆さまにも無料開放しております

当社グループは、避難先で不安を抱えながら住居や職探し等を行うウクライナの方々への人道支援に取り組んでおります（この取組は当社グループのマテリアリティ1の実現に貢献）

**当社グループの経営理念を実現するためには、多様性から生まれるイノベーションが不可欠であり、そのために必要な取組を今後もグループとしてグローバルに推進してまいります。**

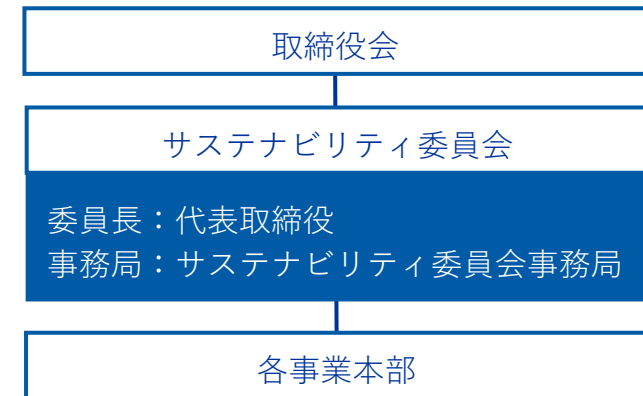
### ■サステナビリティ委員会

SDGsの課題解決に向けた、マテリアリティに対するKPI達成への推進等、これらの取り組みをより実効性の高いものとする為、サステナビリティ委員会を設置

委員長：代表取締役 委員：業務執行取締役及び社外取締役

当社グループのサステナビリティ方針・戦略、重要課題を含む中長期的なテーマ及び方向性の審議、KPI進捗のモニタリング等を行い取締役会に提案・報告し、SDGs、ESG活動の更なる強化を図り、経営理念である「労働格差をなくし、生き甲斐が持てる職場を創出することで、世界の人々の人生を豊かにする。」を実現していく

### ■サステナビリティ推進体制



### ■マテリアリティ（重要課題）とKPI推進に向けて

#### 1. 「イニシアティブへの参加」

SDGs経営イニシアティブとして、SDGs推進に寄与する諸機関を精査し、その設立趣旨及び活動内容にグループとして賛同する機関を早期に定め、当該機関への加入を進める。また加入後は、積極的に当該機関へのSDGsに係る情報開示、情報の提供を行う。

#### 2. 「グループとしてのSDGs意識の共有」

グループの経営陣及び全ての従業員に対して、当グループが作成する「SDGsハンドブック」を配布することによって、それぞれが社会市民としてのSDGsの取組みを考える機会を与える。また、グループに新たに加わる人員に対しては研修により当ハンドブックを理解する時間を与えることとする。

### TOPICS

- ・SDGs経営イニシアティブとして、2021年4月に「GCNJ（グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン）」へ加盟  
株式会社アウトソーシングは国連グローバル・コンパクト（UNGC）へ署名し、UNGCの提唱する企業責任イニシアティブの4分野（人権・労働・環境・腐敗防止）10原則の順守を推進
- ・女性のエンパワーメント原則（Women's Empowerment Principles「WEPs」）に基づき行動するためのステートメントに署名  
WEPsは、UNGCとUnited Nations Entity for Gender Equality and the Empowerment of Women（UN Women）が共同で作成した、女性の活躍推進に積極的に取り組むための行動原則



## 2022年12月期 第3四半期 連結決算概要 (IFRS)



|                       | 四半期実績<br>(2022/07/01 ~ 2022/09/30) |       |         |       |         | 累計実績<br>(2022/01/01 ~ 2022/09/30) |       |         |       |         |
|-----------------------|------------------------------------|-------|---------|-------|---------|-----------------------------------|-------|---------|-------|---------|
|                       | 前年同期                               | 実績    | 前年同期比   | 期初計画  | 計画差異    | 前年同期                              | 実績    | 前年比     | 期初計画  | 計画差異    |
| 売上収益                  | 1,474                              | 1,772 | + 20.2% | 1,820 | - 48    | 4,121                             | 5,023 | + 21.9% | 5,050 | - 27    |
| 売上総利益                 | 267                                | 322   | + 20.6% | -     | -       | 767                               | 912   | + 19.0% | -     | -       |
| (売上総利益率)              | 18.1%                              | 18.2% | + 0.1pt | -     | -       | 18.6%                             | 18.2% | - 0.4pt | -     | -       |
| 販売費及び一般管理費            | 225                                | 274   | + 21.6% | -     | -       | 642                               | 782   | + 21.8% | -     | -       |
| 営業利益                  | 50                                 | 54    | + 7.4%  | 90    | - 36    | 166                               | 163   | - 1.5%  | 195   | - 32    |
| (営業利益率)               | 3.4%                               | 3.0%  | - 0.4pt | 4.9%  | - 1.9pt | 4.0%                              | 3.2%  | - 0.8pt | 3.9%  | - 0.6pt |
| 税引前四半期利益              | 0                                  | 46    | -       | -     | -       | 109                               | 123   | + 13.1% | 177   | - 54    |
| 四半期利益                 | -18                                | 23    | -       | -     | -       | 46                                | 62    | + 34.1% | 111   | - 49    |
| 親会社の所有者に<br>帰属する四半期利益 | -21                                | 24    | -       | -     | -       | 35                                | 63    | + 78.0% | 105   | - 42    |

第3四半期連結累計期間の結果により通期予想を下方修正することとなりました。これは半導体不足を筆頭とした、サプライチェーン混乱による生産調整が長引いたことや、世界的なインフレによる資材価格の高騰などマクロ環境の変化がネガティブな影響を及ぼしたものです。

しかし本質的には、自動車産業の挽回生産への期待により、好調業種への転換が遅れたことや、マクロ環境の変化を前もって推知し、ニーズの変化をいち早く掴みビジネス転換することが遅れたことが、真の要因であると猛省しております。

技術分野の活況なエンジニアニーズにおいても、エンジニア採用戦略の失策によって来期の業績に影響が出るようなことが起こっていないか精査し、対策を講じる必要があれば、場合によりましては大胆な改革の実行を考えてまいります。

- 大きな環境変化に対する適正な対応ができておらず、必要な **ビジネス転換が遅れた** ことが要因の本質。
- 上記に加え、**のれん等の減損損失約33億円**や1Qの**金融費用約24億円発生**等の一過性要因が各利益を押し下げる。
- 業績予想の修正にあわせ、期末の配当予想を **1株あたり45円から22円に引き下げ**。（配当性向30%にて算出）

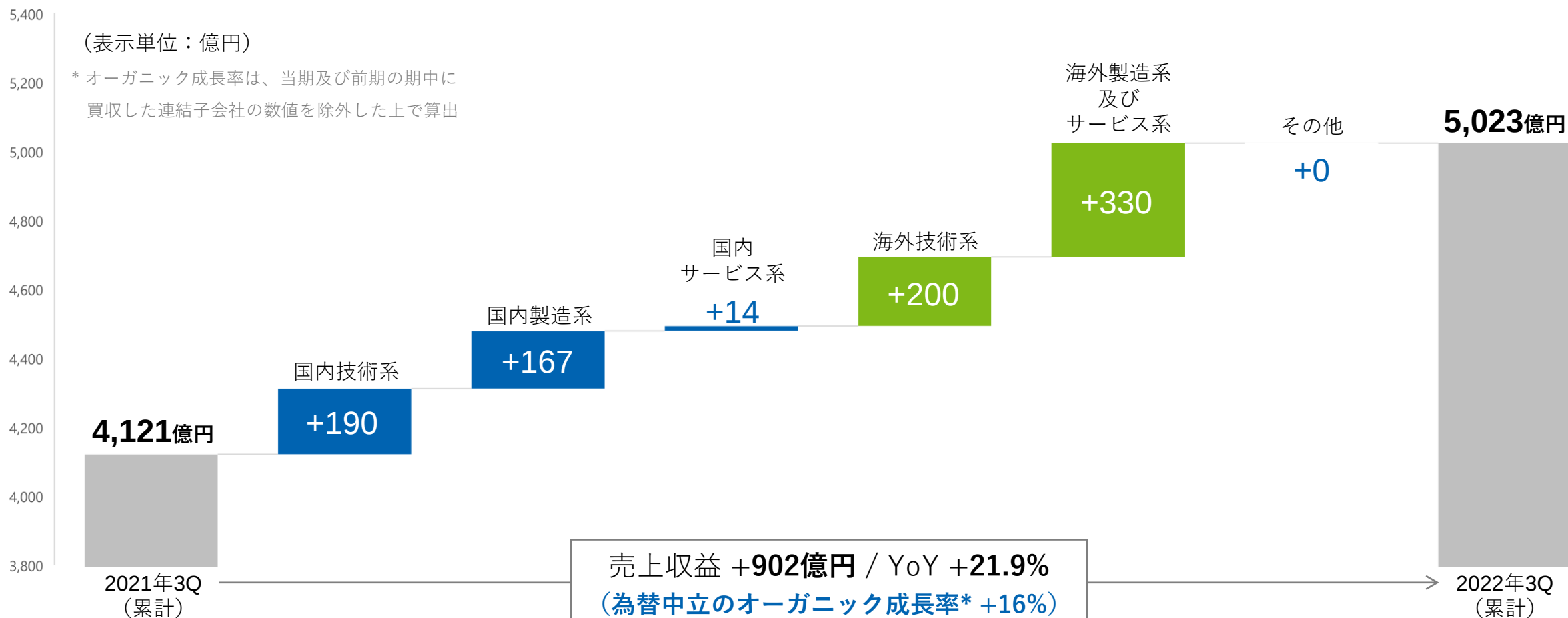
## 連結業績予想及び配当予想の修正

|                              | 期初計画   | 修正予想  | 増減    | 増減率     |
|------------------------------|--------|-------|-------|---------|
| 売上収益 (億円)                    | 6,950  | 6,860 | - 90  | - 1.3%  |
| 営業利益 (億円)                    | 320    | 220   | - 100 | - 31.3% |
| 税引前利益 (億円)                   | 296    | 170   | - 126 | - 42.6% |
| 当期利益 (億円)                    | 193    | 90    | - 103 | - 53.4% |
| 親会社の所有者に<br>帰属する当期利益 (億円)    | 185    | 90    | - 95  | - 51.4% |
| 基本的 1株あたり<br>当期利益 (EPS) (円銭) | 146.93 | 71.46 | -     | -       |
| 期末配当予想 (円銭)                  | 45.00  | 22.00 | -     | -       |

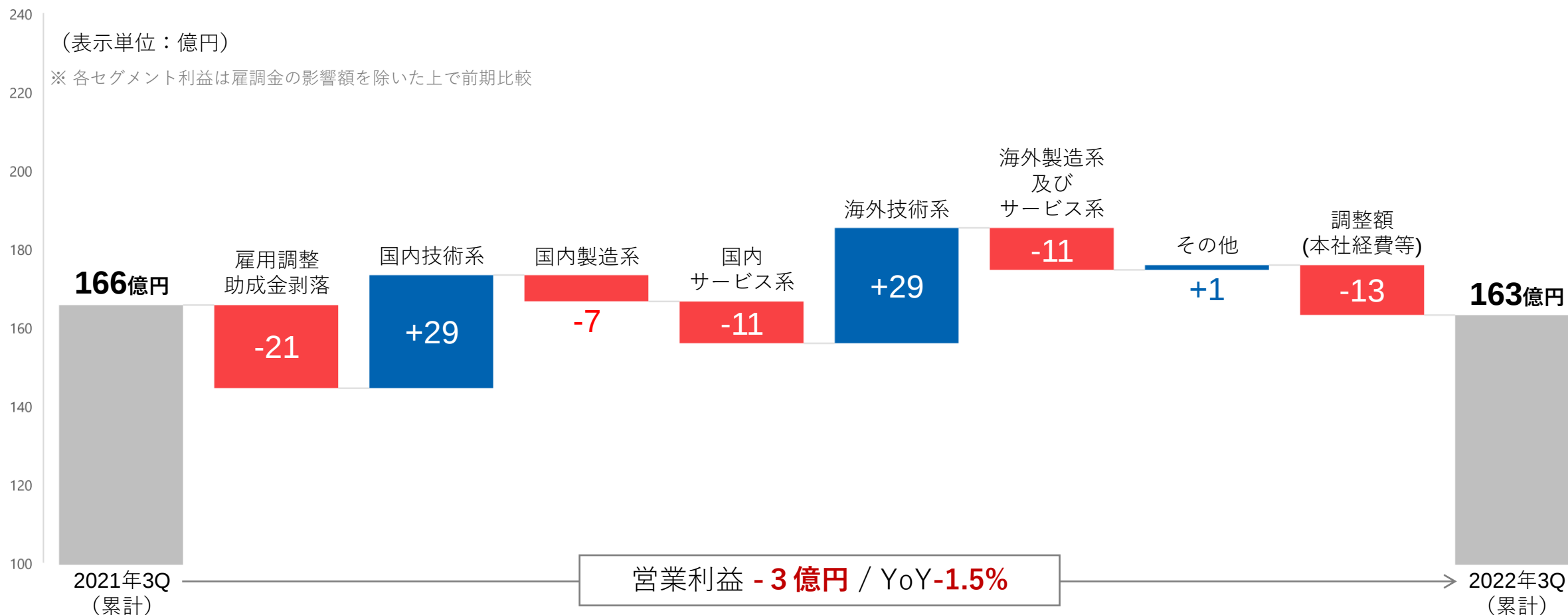
## セグメント別営業利益予想の修正

|                         | 期初計画 | 修正予想  | 増減    | 増減率     |
|-------------------------|------|-------|-------|---------|
| 連結営業利益 (億円)             | 320  | 220   | - 100 | - 31.3% |
| — 国内技術系 (億円)            | 110  | 110   | ± 0   | + 0.0 % |
| — 国内製造系 (億円)            | 88   | 59    | - 29  | - 33.0% |
| — 国内サービス系 (億円)          | 47   | 30    | - 17  | - 36.2% |
| — 海外技術系 (億円)            | 68   | 78    | + 10  | + 14.0% |
| — 海外製造系及び<br>サービス系 (億円) | 100  | 47    | - 54  | - 53.5% |
| — 連結調整 (億円)             | - 94 | - 106 | - 12  | - 12.2% |

- すべてのセグメントで事業規模が拡大した結果、連結売上収益は前年同期比で20%超の伸長。
- 為替影響を除外したオーガニック成長率は+16%と、外部環境の不確実性が増す中でも既存事業が成長。
- 事業および地域ポートフォリオの分散を通して強固な事業基盤を構築したことにより、持続的に売上が成長。



- ・ 国内外の技術系セグメントの営業利益は、旺盛なエンジニア活用ニーズを捉え 前年同期比では二桁の成長。
- ・ 国内外の製造系・サービス系セグメントは、長引く半導体不足やサプライチェーンの混乱等の影響により減益となる。
- ・ 連結営業利益は、上記に加えて雇用調整助成金の剥落や減損損失の計上等により、 前年同期比で -1.5%の減益 となった。



- ・ プットオプションに係る一過性の金融費用が抑制された結果、四半期利益は前年同期を上回った。
- ・ 2022年1月のOTTOグループ完全子会社化により、2Q以降に大きな金融費用は発生せず、税引前利益以下の不透明感を払拭。
- ・ OTTOグループの完全子会社化は、今後の取り込み利益増加やグループシナジーの更なる創出に寄与。

表示単位：億円

|                   | 前年同期<br>(2021/01/01 ~ 2021/09/30) | 当年実績<br>(2022/01/01 ~ 2022/09/30) | 増減   | 主な理由など                         |
|-------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|------|--------------------------------|
| 営業利益              | 166                               | 163                               | - 3  |                                |
| 金融収益              | 11                                | 7                                 | - 4  |                                |
| 金融費用              | 69                                | 48                                | - 21 |                                |
| プットオプション関連の金融費用   | 48                                | 25                                | - 23 | オランダOTTOグループの残余株式早期買取による金融費用など |
| 税引前四半期利益          | 109                               | 123                               | + 14 |                                |
| 法人所得税費用           | 63                                | 61                                | - 2  |                                |
| 四半期利益             | 46                                | 62                                | + 16 |                                |
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | 35                                | 63                                | + 27 |                                |

表示単位：億円

|              | FY12/21 4Q<br>(2021/12/31) | FY12/22 3Q<br>(2022/9/30) | 増減      | 主な理由など                                   |
|--------------|----------------------------|---------------------------|---------|------------------------------------------|
| 総資産          | 3,519                      | 4,068                     | + 549   |                                          |
| 流動資産         | 1,672                      | 1,985                     | + 313   |                                          |
| 現金及び現金同等物    | 483                        | 540                       | + 57    |                                          |
| 営業債権及びその他債権  | 881                        | 1,091                     | + 211   | グループ会社の増加及び事業規模拡大による増加                   |
| 非流動資産        | 1,847                      | 2,083                     | + 235   |                                          |
| のれん          | 837                        | 986                       | + 150   | M&Aによる株式の取得、及び現在の為替レート（円安）による換算差額（+57億円） |
| 流動負債         | 2,125                      | 1,954                     | - 171   | 借入金の一部を流動から非流動へ分類変更                      |
| 非流動負債        | 670                        | 1,277                     | + 608   | 上記同様及び事業資金の借入れにより増加                      |
| 資本合計         | 725                        | 837                       | + 112   |                                          |
| 親会社所有者帰属持分比率 | 18.7%                      | 19.4%                     | + 0.7pt |                                          |
| 有利子負債合計      | 1,516                      | 2,002                     | + 486   | 事業資金の借入れにより増加                            |

## 各セグメントの概況と今後の見通し



● 下記表内に記載の「期末受注残」は、国内技術系はエンジニア派遣、国内製造系は製造派遣における期末受注残の人数、国内サービス系は、米軍施設向け事業の期末受注残高の金額

● 国内製造系の期末受注残は、各メーカーが複数派遣会社へ同時発注した人数と翌月以降が配属日となる発注を含む人数

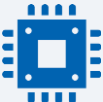
| (億円)                  |            | FY12/21 |        |        |        |        | FY12/22 |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |        |         |
|-----------------------|------------|---------|--------|--------|--------|--------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
|                       |            | 実績      |        |        |        | 通期     | 計画      | 実績     | 計画     | 実績     | 計画     | 実績     | 計画     | 業績修正   | 計画     | 実績     | 計画     | 業績修正   | 計画     | 業績修正   | 差異      |
|                       |            | 1Q      | 2Q     | 3Q     | 4Q     |        | 1Q      | 1Q     | 2Q     | 2Q     | 3Q     | 3Q     | 4Q     | 4Q*    | 上半期    | 上半期    | 下半期    | 下半期*   | 通期     | 通期*    | 通期      |
| 国内技術系<br>アウトソーシング事業   | 売上収益       | 276     | 300    | 318    | 344    | 1,238  | 338     | 342    | 374    | 367    | 400    | 375    | 428    | 390    | 712    | 710    | 828    | 765    | 1,540  | 1,475  | △ 65    |
|                       | 営業利益       | 22      | 23     | 26     | 28     | 99     | 19      | 29     | 13     | 25     | 28     | 27     | 50     | 29     | 32     | 54     | 78     | 56     | 110    | 110    | 0       |
|                       | 募集費        | -       | -      | -      | -      | -      | 12      | 11     | 14     | 12     | 17     | 13     | 15     | 15     | 26     | 23     | 32     | 28     | 57     | 51     | △ 6     |
|                       | 期末外勤社員数    | 18,249  | 20,829 | 21,163 | 21,622 | 21,622 | 22,300  | 22,085 | 25,500 | 24,571 | 26,100 | 24,662 | 26,700 | 24,800 | 25,500 | 24,571 | 26,700 | 24,800 | 26,700 | 24,800 | △ 1,900 |
|                       | 稼働率        | 95.7%   | 90.8%  | 95.7%  | 97.3%  | 94.9%  | 96.2%   | 96.6%  | 91.0%  | 93.0%  | 96.3%  | 95.7%  | 97.4%  | 96.5%  | 93.4%  | 94.7%  | 96.9%  | 96.1%  | 95.2%  | 95.4%  | 0.2%    |
|                       | 期末受注残(人)   | 4,618   | 6,026  | 5,055  | 6,965  | 6,965  | 6,500   | 5,926  | 5,300  | 5,323  | 7,200  | 6,306  | 7,000  | 7,300  | 5,300  | 5,323  | 7,000  | 7,300  | 7,000  | 7,300  | 300     |
| 国内製造系<br>アウトソーシング事業   | 売上収益       | 230     | 245    | 251    | 271    | 997    | 273     | 270    | 325    | 307    | 340    | 316    | 367    | 317    | 598    | 577    | 707    | 633    | 1,305  | 1,210  | △ 95    |
|                       | 営業利益       | 17      | 18     | 15     | 22     | 72     | 14      | 15     | 20     | 15     | 23     | 14     | 31     | 16     | 34     | 30     | 54     | 29     | 88     | 59     | △ 29    |
|                       | 募集費        | -       | -      | -      | -      | -      | 8       | 9      | 8      | 10     | 9      | 8      | 9      | 8      | 16     | 19     | 18     | 16     | 34     | 35     | 1       |
|                       | 期末外勤社員数    | 18,614  | 20,126 | 21,341 | 21,443 | 21,443 | 21,800  | 21,506 | 24,000 | 27,000 | 25,000 | 26,831 | 26,500 | 27,000 | 24,000 | 27,000 | 26,500 | 27,000 | 26,500 | 27,000 | 500     |
|                       | 期末委託管理人数   | 21,942  | 21,607 | 21,076 | 20,004 | 20,004 | 19,000  | 18,510 | 18,200 | 18,660 | 19,200 | 19,300 | 20,000 | 19,000 | 18,200 | 18,660 | 20,000 | 19,000 | 20,000 | 19,000 | △ 1,000 |
|                       | 期末受注残(人)   | 4,373   | 6,613  | 5,923  | 6,176  | 6,176  | 6,600   | 6,480  | 6,600  | 6,552  | 6,400  | 6,023  | 6,700  | 6,000  | 6,600  | 6,552  | 6,700  | 6,000  | 6,700  | 6,000  | △ 700   |
| 国内サービス系<br>アウトソーシング事業 | 売上収益       | 70      | 72     | 73     | 77     | 292    | 81      | 84     | 85     | 70     | 96     | 75     | 98     | 86     | 166    | 154    | 194    | 161    | 360    | 315    | △ 45    |
|                       | 営業利益       | 13      | 10     | 11     | 6      | 40     | 10      | 11     | 10     | 8      | 14     | 5      | 13     | 6      | 20     | 19     | 27     | 11     | 47     | 30     | △ 17    |
|                       | 期末外勤社員数    | 2,444   | 2,567  | 3,074  | 3,349  | 3,349  | 3,100   | 3,868  | 3,300  | 3,344  | 3,800  | 3,517  | 4,000  | 3,600  | 3,300  | 3,344  | 4,000  | 3,600  | 4,000  | 3,600  | △ 400   |
|                       | 期末受注残(億円)  | 258     | 273    | 299    | 298    | 298    | -       | 275    | -      | 305    | -      | 356    | -      | 0      | -      | 305    | -      | 0      | -      | 0      | -       |
| 海外技術系事業               | 売上収益       | 264     | 362    | 380    | 393    | 1,398  | 358     | 367    | 370    | 407    | 393    | 432    | 389    | 416    | 728    | 774    | 782    | 848    | 1,510  | 1,622  | 112     |
|                       | 営業利益       | 10      | 15     | 5      | 14     | 46     | 14      | 17     | 15     | 21     | 19     | 22     | 20     | 17     | 29     | 38     | 39     | 39     | 68     | 78     | 10      |
|                       | 期末外勤社員数    | 13,393  | 14,726 | 14,642 | 14,881 | 14,881 | 15,010  | 13,976 | 13,040 | 13,970 | 12,020 | 13,045 | 12,650 | 12,800 | 13,040 | 13,970 | 12,650 | 12,800 | 12,650 | 12,800 | 150     |
| 海外製造系及び<br>サービス系事業    | 売上収益       | 399     | 429    | 453    | 487    | 1,768  | 480     | 489    | 546    | 547    | 591    | 574    | 618    | 627    | 1,026  | 1,036  | 1,209  | 1,202  | 2,235  | 2,238  | 3       |
|                       | 営業利益       | 14      | 15     | 13     | 25     | 67     | 13      | 7      | 20     | 9      | 32     | 12     | 35     | 19     | 33     | 16     | 67     | 30     | 100    | 47     | △ 54    |
|                       | 期末外勤社員数    | 48,383  | 49,441 | 50,669 | 51,229 | 51,229 | 53,250  | 51,455 | 56,110 | 50,080 | 59,930 | 53,776 | 62,550 | 62,550 | 56,110 | 50,080 | 62,550 | 62,550 | 62,550 | 62,550 | 0       |
| その他の事業                | 売上収益       | 0       | 0      | 0      | 0      | 1      | 0       | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | 0      | △ 0    | 0      | 0      | 0      | △ 0    | 0      | 0      | 0       |
|                       | 営業利益       | △ 0     | 1      | 1      | 1      | 2      | 1       | 1      | 0      | 1      | 0      | 0      | 0      | △ 0    | 1      | 2      | 0      | 0      | 1      | 3      | 2       |
|                       | 期末外勤社員数(人) | 0       | 0      | 0      | 0      | 0      | 0       | 14     | 0      | 21     | 0      | 28     | 0      | 0      | 0      | 21     | 0      | 0      | 0      | 0      | 0       |
| 調整額                   | 営業利益       | △ 25    | △ 19   | △ 20   | △ 22   | △ 86   | △ 21    | △ 21   | △ 23   | △ 29   | △ 26   | △ 26   | △ 24   | △ 29   | △ 44   | △ 50   | △ 50   | △ 56   | △ 94   | △ 106  | △ 12    |
| 合計                    | 売上収益       | 1,238   | 1,408  | 1,474  | 1,573  | 5,693  | 1,530   | 1,553  | 1,700  | 1,698  | 1,820  | 1,772  | 1,900  | 1,837  | 3,230  | 3,251  | 3,720  | 3,609  | 6,950  | 6,860  | △ 90    |
|                       | 営業利益       | 52      | 64     | 50     | 74     | 239    | 50      | 60     | 55     | 50     | 90     | 54     | 125    | 57     | 105    | 109    | 215    | 111    | 320    | 220    | △ 100   |

※ 1 表示単位 億円（億円未満は四捨五入） ※ 2 売上収益のセグメント間取引は相殺消去

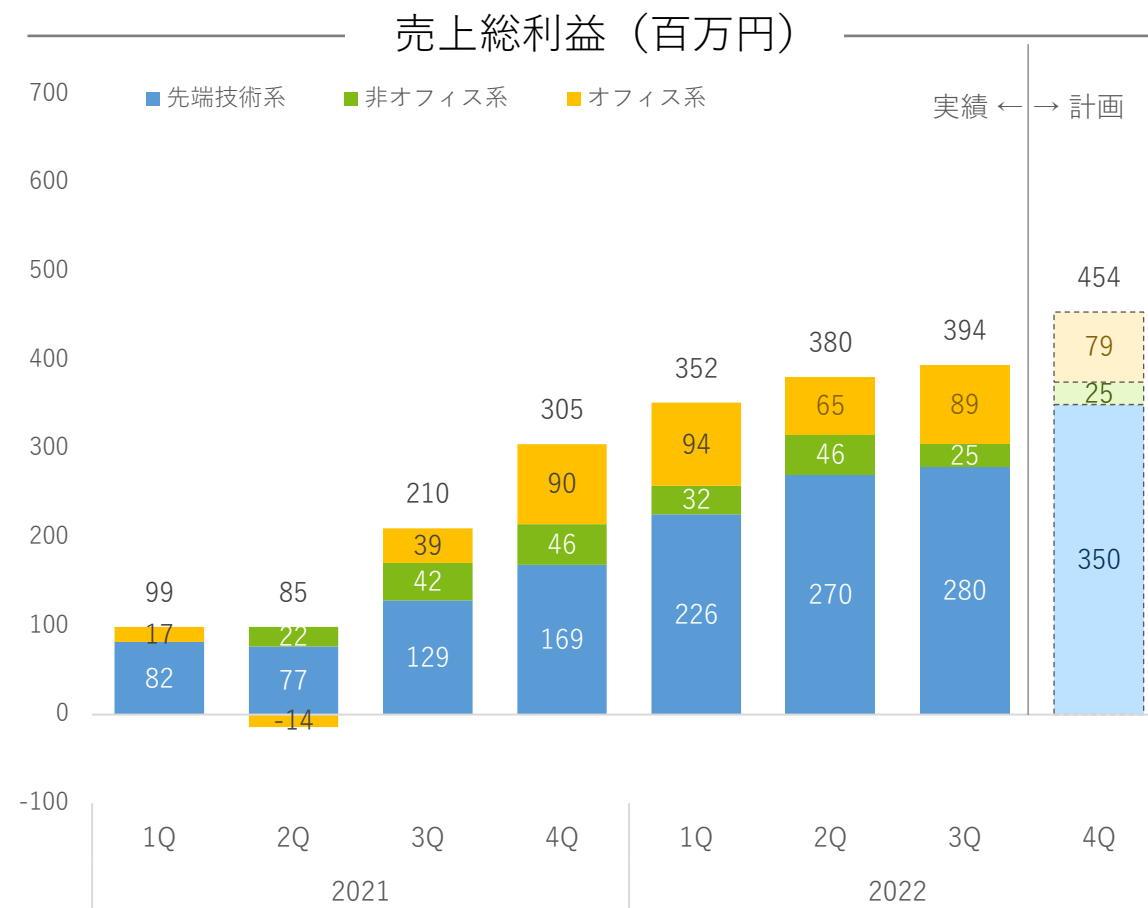
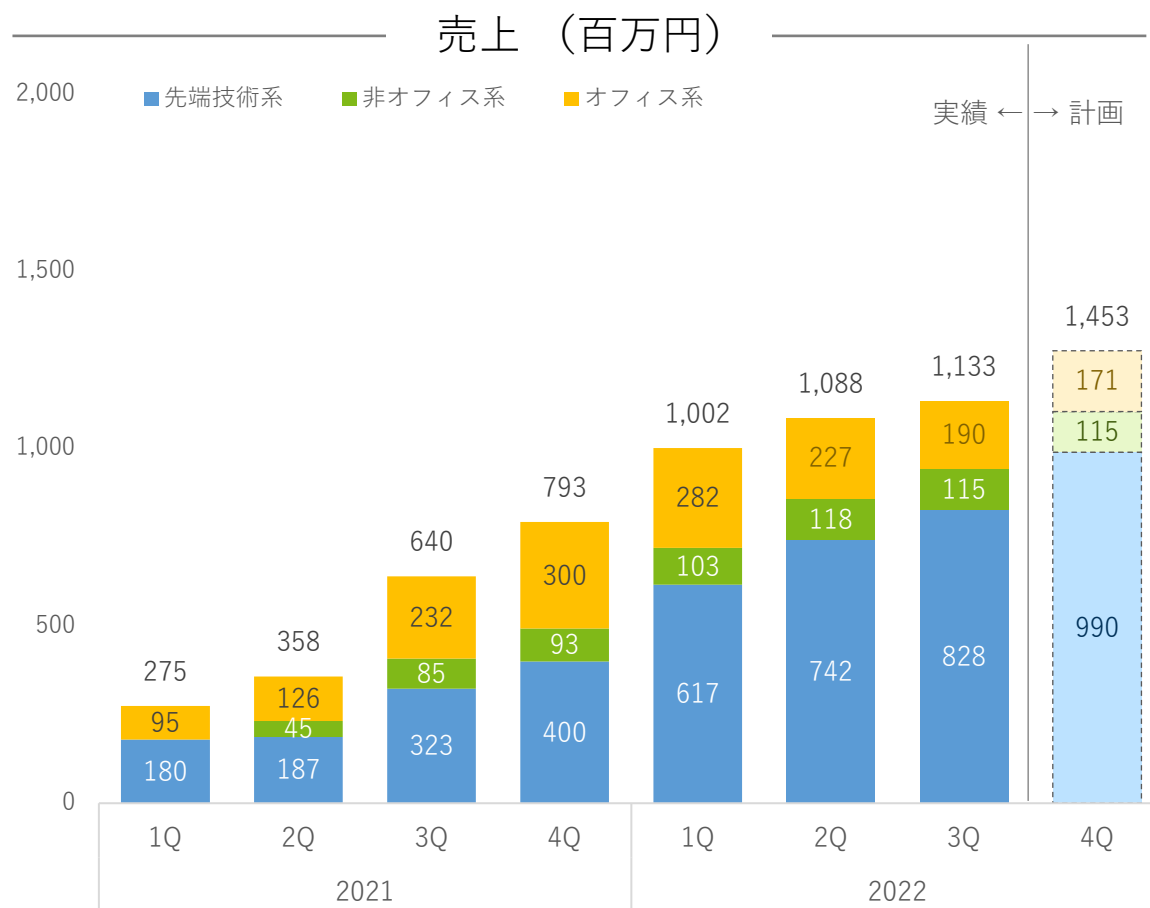
※ 3 2022年12月期期末に生じる、企業結合に係る暫定的な会計処理による遡及修正につきましては、2022年12月期第4四半期に一括計上しております。

- 前年同期に対し、全ての産業においてエンジニアニーズは引き続き高く、**増収増益**となった。
- 期初計画比は、エンジニア採用競争の激化に採用戦略が合致せず人数が計画を下回り、**売上収益／営業利益とも下回った**。
- 当四半期では、減損損失の影響により営業利益が予算を下回ったものの、累計実績では、**計画を3割強上回って推移**。

|             | 四半期実績<br>(2022/07/01 ~ 2022/09/30) |        |          |        |         | 累計実績<br>(2022/01/01 ~ 2022/09/30) |        |         |        |         |
|-------------|------------------------------------|--------|----------|--------|---------|-----------------------------------|--------|---------|--------|---------|
|             | 前年同期                               | 実績     | 前年同期比    | 期初計画   | 計画差異    | 前年同期                              | 実績     | 前年同期比   | 期初計画   | 計画差異    |
| 売上収益 (億円)   | 318                                | 375    | + 17.8%  | 400    | - 25    | 894                               | 1,085  | + 21.3% | 1,112  | - 27    |
| 営業利益 (億円)   | 26                                 | 27     | +5.2%    | 28     | - 1     | 71                                | 81     | + 14.9% | 60     | + 21    |
| 営業利益率 (%)   | 8.2%                               | 7.3%   | - 0.9pt  | 7.0%   | + 0.3pt | 7.9%                              | 7.5%   | - 0.4pt | 5.4%   | + 2.1pt |
| 期末外勤社員数 (人) | 21,163                             | 24,662 | + 16.5 % | 26,100 | - 1,438 | 21,163                            | 24,662 | + 16.5% | 26,100 | - 1,438 |
| 稼働率 (%)     | 95.7%                              | 95.7%  | -        | 96.3%  | - 0.6pt | 94.0%                             | 95.0%  | + 1.0pt | -      | -       |
| 期末受注残 (人)   | 5,055                              | 6,306  | + 24.7%  | 7,200  | - 894   | 5,055                             | 6,306  | + 24.7% | 7,200  | - 894   |

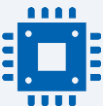
| 業種                                                                                         | 3Q累計の売上収益                                                                                                           | 3Q累計の概況                                                                                  | 今後の見通し                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
|  IT関係      |  <b>364億円</b><br>(YoY + 26.2%)     | <ul style="list-style-type: none"> <li>IT人材の不足とDXニーズの高まりから需要は引き続き良好。</li> </ul>          | <ul style="list-style-type: none"> <li>ハイスکیل人材を中心に採用市場にやや過熱感も、需要は今後も拡大の見込み。</li> </ul>   |
|  輸送用機器関係   |  <b>198億円</b><br>(YoY + 12.2%)     | <ul style="list-style-type: none"> <li>受注は引き続き良好で、材料・製品・装置メーカーを中心に受注が拡大。</li> </ul>      | <ul style="list-style-type: none"> <li>半導体不足による自動車の生産調整により今後の需要はやや影響を受ける可能性も。</li> </ul>  |
|  電気機器関係    |  <b>175億円</b><br>(YoY + 21.3%)     | <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍でのPCや家電の需要が一巡しやや一服感も、受注そのものは拡大。</li> </ul>    | <ul style="list-style-type: none"> <li>半導体の在庫調整局面にあり、来期以降の需要はやや軟化の可能性も。</li> </ul>        |
|  建設・プラント関係 |  <b>153億円</b><br>(YoY + 17.3%)     | <ul style="list-style-type: none"> <li>建設労働人口の減少に伴い人手不足感が強まった結果、受注の獲得は順調に推移。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>建設労働人口減に伴う人手不足を受け、受注環境は好調に推移する見通し。</li> </ul>      |
|  化学・薬品関係 |  <b>94億円</b><br>(YoY + 24.8%)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナ感染拡大で中断や先送りされていた研究開発の案件の受注が堅調に推移。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>今後も人材需要は堅調に推移する見通し。</li> </ul>                     |
| <b>Total</b> セグメント全体                                                                       |  <b>1,085億円</b><br>(YoY + 21.3%) | <ul style="list-style-type: none"> <li>エンジニアニーズはすべての産業において引き続き高く、需要は拡大。</li> </ul>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>顧客のwithコロナ対応も進み、事業環境は回復。稼働率も高水準で推移の見通し。</li> </ul> |

- ・ オフィス系の売上収益は、RPA需要が当初の想定より広がっていないことを受け、前四半期に比べ減少。
- ・ 先端技術系を筆頭に高度技術者の需要は引き続き高いため、市場に求められる高度な人材の輩出に取り組む。
- ・ 3Q終了時点における派遣2.0の稼働数は、776（計画差 -206）となっている。



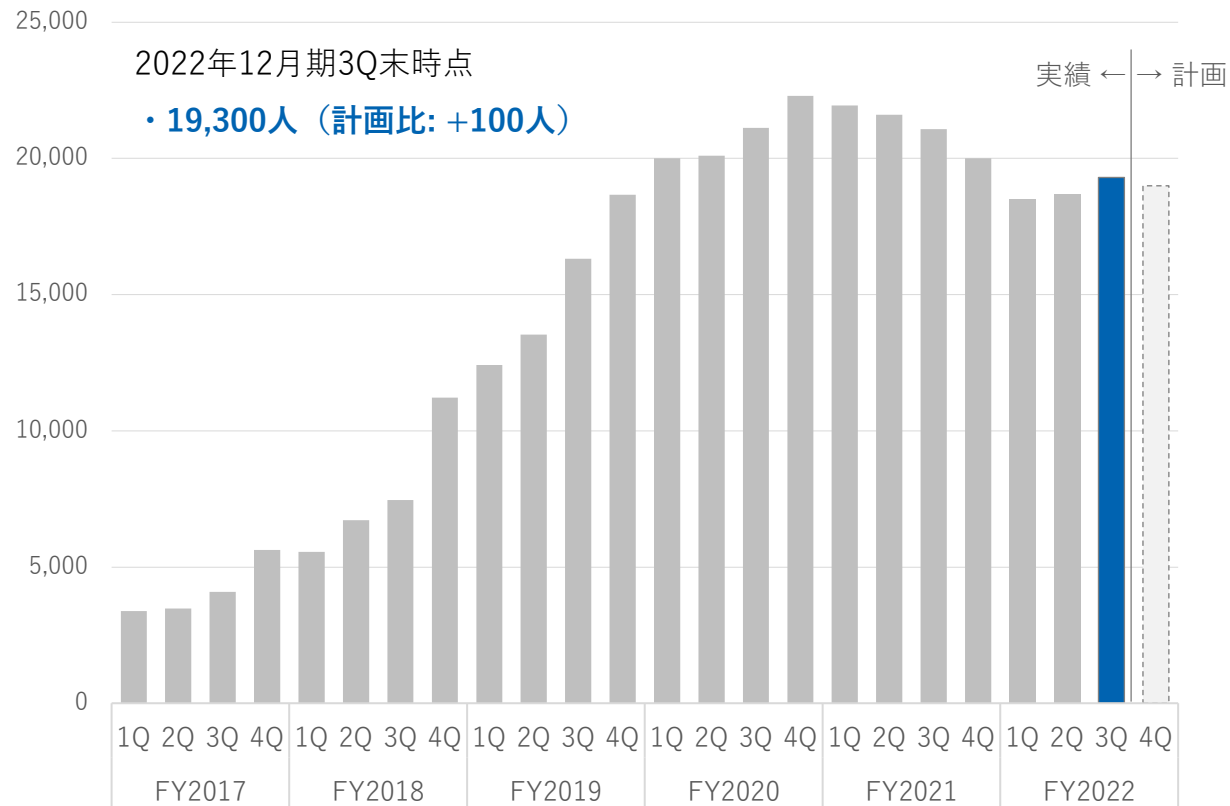
- ・ 期初計画比では、長引く半導体不足等の供給制約により **自動車の生産調整が継続**したため、売上収益／営業利益とも下回った。
- ・ 営業利益率も、メーカー各社における生産調整に加えて、のれん等の減損損失を計上したことにより、計画を割り込んだ。
- ・ 今後は、自動車のリカバリー生産本格化に注力する戦略から、**好調業種への注力に転換**。

|              | 四半期実績<br>(2022/07/01 ~ 2022/09/30) |        |         |        |         | 累計実績<br>(2022/01/01 ~ 2022/09/30) |        |         |        |         |
|--------------|------------------------------------|--------|---------|--------|---------|-----------------------------------|--------|---------|--------|---------|
|              | 前年同期                               | 実績     | 前年同期比   | 期初計画   | 計画差異    | 前年同期                              | 実績     | 前年同期比   | 期初計画   | 計画差異    |
| 売上収益 (億円)    | 251                                | 316    | + 26.1% | 340    | - 24    | 726                               | 893    | + 23.1% | 938    | - 45    |
| 営業利益 (億円)    | 15                                 | 14     | - 5.8%  | 23     | - 9     | 50                                | 43     | - 12.6% | 57     | - 14    |
| 営業利益率 (%)    | 5.8%                               | 4.4%   | - 1.5pt | 6.8%   | - 2.4pt | 6.8%                              | 4.9%   | - 2.0pt | 6.1%   | - 1.2pt |
| 期末外勤社員数 (人)  | 21,341                             | 26,831 | + 25.7% | 25,000 | + 1,831 | 21,341                            | 26,831 | + 25.7% | 25,000 | + 1,831 |
| 期末委託管理人数 (人) | 21,076                             | 19,300 | - 8.4%  | 19,200 | + 100   | 21,076                            | 19,300 | - 8.4%  | 19,200 | + 100   |
| 期末受注残 (人)    | 5,923                              | 6,023  | + 1.7%  | 6,400  | - 377   | 5,923                             | 6,023  | + 1.7%  | 6,400  | - 377   |

| 業種                                                                                       | 3Q累計の売上収益                                                                                                         | 3Q累計の概況                                                                                  | 今後の見通し                                                                                   |
|------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
|  輸送用機器関係 |  <b>348億円</b><br>(YoY + 11.2%)   | <ul style="list-style-type: none"> <li>半導体不足やサプライチェーンの混乱による自動車の生産調整の長期化が打撃に。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>半導体不足の影響は続いており、自動車のリカバリー生産の本格化時期は不透明。</li> </ul>  |
|  電気機器関係  |  <b>242億円</b><br>(YoY + 4.7%)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>テレワーク定着により、PC関連機器等の需要は高く、派遣受注は上向き。</li> </ul>     | <ul style="list-style-type: none"> <li>半導体製造装置の国内工場新設の動きが活発化しており、需要は拡大の見通し。</li> </ul>   |
|  化学・薬品関係 |  <b>46億円</b><br>(YoY + 2.2%)     | <ul style="list-style-type: none"> <li>医療機器関係は、コロナ禍の影響から回復し、緩やかに需要が伸びてきている状況。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>今後も人材需要は堅調に推移する見通し。</li> </ul>                    |
|  金属・建材関係 |  <b>49億円</b><br>(YoY + 49.4%)    | <ul style="list-style-type: none"> <li>入国制限緩和を受け、外国人技能実習生の活用が進むなか、順調に受注を獲得。</li> </ul>   | <ul style="list-style-type: none"> <li>今後も人材需要は堅調に推移する見通し。</li> </ul>                    |
|  食品関係  |  <b>29億円</b><br>(YoY + 12.1%)  | <ul style="list-style-type: none"> <li>冷凍食品製造をはじめ食品メーカーの人材需要は旺盛で、受注は堅調に推移。</li> </ul>    | <ul style="list-style-type: none"> <li>外食産業の回復も期待される中、食品業界からの人材需要は、今後も底堅い見込み。</li> </ul> |
| <b>Total</b> セグメント全体                                                                     |  <b>893億円</b><br>(YoY + 23.1%) | <ul style="list-style-type: none"> <li>長引く自動車の生産調整の影響が大きく、売上収益、営業利益とも予算には届かず。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>主力の輸送用機器関係において、リカバリー生産の遅れによる影響は継続の見通し。</li> </ul> |

- ・ 段階的に入国規制の緩和されるなかで、委託管理人数は2022年度1Qに底打ちし、増加トレンドに転じた。
- ・ これまで帰国が困難で、特例的に国内在留が認められていた外国人就労者は、帰国者数が一時的に増加する見込み。
- ・ これらを受け、委託管理人数は短期的に変動する可能性はあるものの、中長期的には拡大を見込む。

### 委託管理人数（人）



### 外国人労働者の労働・生活環境改善への取組



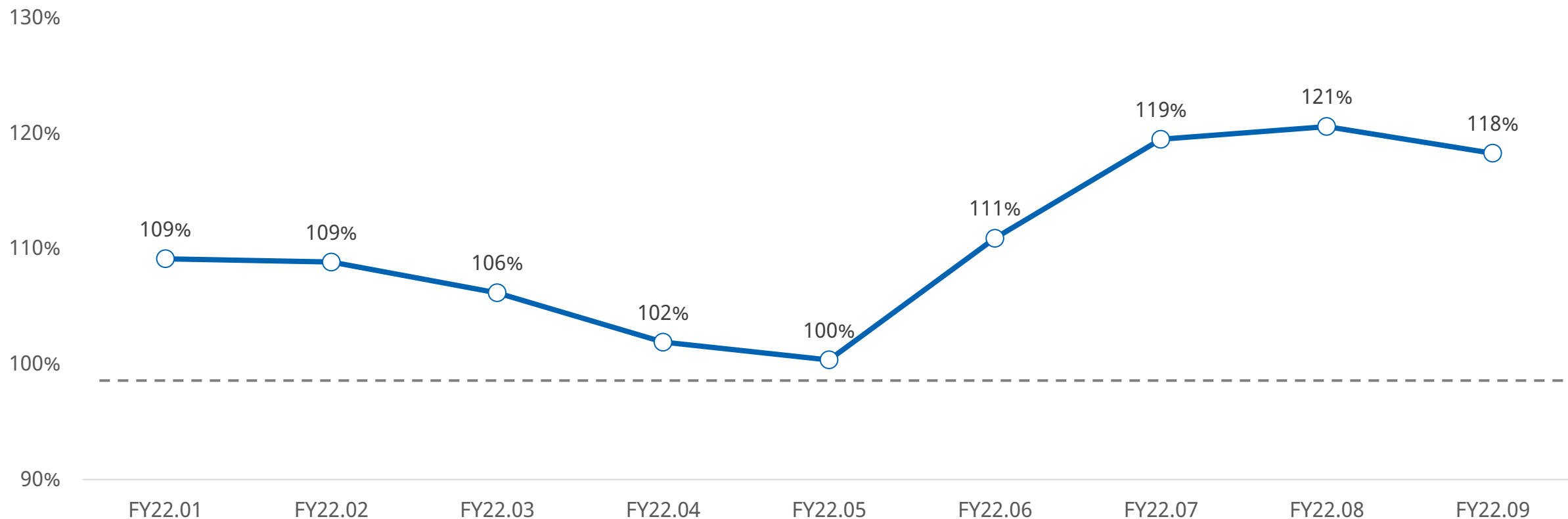
- ・ 技能実習生の受入支援事業を行うORJ社は、2020年11月に「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム」に参画。
- ・ 持続的に成長するためには、市場の健全化が不可欠と考え、同プラットフォームに参画し、取り組みを進めている。

- 主力の米軍施設向け事業は、2Qに引き続きサプライチェーンの混乱による工事の進捗遅れや、急激な円安の影響を受けた。
- 新規案件の獲得など需要は引き続き堅調で、中長期的な事業成長のポテンシャルには揺るぎがないと評価。
- 警備請負事業では、コロナ禍においても需要が減退することなく、受注は堅調に推移。

|             | 四半期実績<br>(2022/07/01 ~ 2022/09/30) |       |         |       |         | 累計実績<br>(2022/01/01 ~ 2022/09/30) |       |         |       |         |
|-------------|------------------------------------|-------|---------|-------|---------|-----------------------------------|-------|---------|-------|---------|
|             | 前年同期                               | 実績    | 前年同期比   | 期初計画  | 計画差異    | 前年同期                              | 実績    | 前年同期比   | 期初計画  | 計画差異    |
| 売上収益 (億円)   | 73                                 | 75    | + 2.6%  | 96    | - 21    | 215                               | 229   | + 6.6%  | 262   | - 33    |
| 営業利益 (億円)   | 11                                 | 5     | - 53.1% | 14    | - 9     | 35                                | 24    | - 31.0% | 34    | - 10    |
| 営業利益率 (%)   | 15.2%                              | 6.9%  | - 8.2pt | 14.6% | - 7.7pt | 16.1%                             | 10.5% | - 5.7pt | 13.0% | - 2.5pt |
| 期末外勤社員数 (人) | 3,074                              | 3,517 | + 14.4% | 3,800 | - 283   | 3,074                             | 3,517 | + 14.4% | 3,800 | - 283   |
| 期末受注残 (億円)  | 299                                | 356   | + 19.1% | -     | -       | 299                               | 356   | + 19.1% | -     | -       |

- 昨今の世界情勢の不安定化を受け、米国の国防費は増加傾向にあり、インフラ工事等の事業機会は更に拡大する見通し。

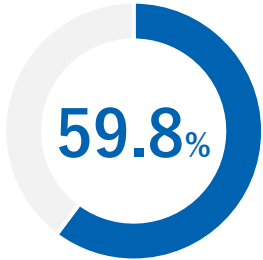
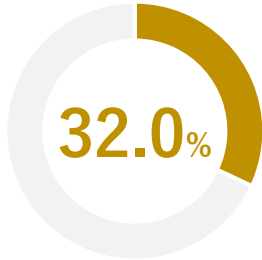
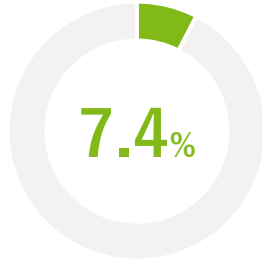
### 受注残の推移（前年同期比）



2022年に入り9か月連続で前年同期を上回っており受注は好調

- ・ 売上収益は、3Qも引き続き好調なアイルランド、オセアニアがセグメントを牽引し、計画を上回った。
- ・ 営業利益は、売上収益の伸びに加えて、利益率の高い人材紹介事業が好調だったことから、利益率の改善を伴って拡大。
- ・ 英国の債権回収事業も、コロナ影響を受けた前年同期に比べ事業環境は回復基調で、売上収益／営業利益とも大きく伸長。

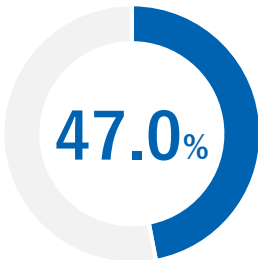
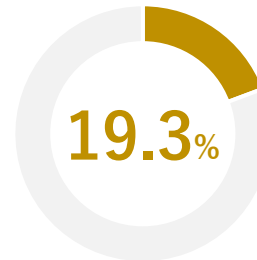
|              | 四半期実績<br>(2022/07/01 ~ 2022/09/30) |        |         |        |         | 累計実績<br>(2022/01/01 ~ 2022/09/30) |        |         |        |         |
|--------------|------------------------------------|--------|---------|--------|---------|-----------------------------------|--------|---------|--------|---------|
|              | 前年同期                               | 実績     | 前年同期比   | 期初計画   | 計画差異    | 前年同期                              | 実績     | 前年同期比   | 期初計画   | 計画差異    |
| 売上収益 (億円)    | 380                                | 432    | + 13.6% | 393    | + 39    | 1,005                             | 1,206  | + 19.9% | 1,121  | + 85    |
| 営業利益 (億円)    | 5                                  | 22     | +310.3% | 19     | + 3     | 31                                | 60     | + 92.9% | 48     | + 12    |
| 営業利益率 (%)    | 1.4%                               | 5.1%   | + 3.7pt | 4.8%   | + 0.3pt | 3.1%                              | 5.0%   | + 1.9pt | 4.3%   | + 0.7pt |
| 期末外勤社員数 (人)  | 14,642                             | 13,045 | - 10.9% | 12,020 | + 1,025 | 14,642                            | 13,045 | - 10.9% | 12,020 | + 1,025 |
| フリーランス人数 (人) | 1,381                              | 1,876  | + 35.8% | 3,133  | - 1,257 | 1,381                             | 1,876  | + 35.8% | 3,133  | - 1,257 |

|           | アイルランド                                                                                                                  | オセアニア                                                                                                                                     | 英国                                                                                                                                         |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 売上構成比     | <br>59.8%                              | <br>32.0%                                              | <br>7.4%                                                |
| 事業概要      | CPLグループを軸に、IT、ヘルスケア、製薬業界の大手企業等に対し人材サービスを提供                                                                              | 政府・金融業界向けのICT分野の請負・人材サービスを中心に幅広く人材サービスを提供                                                                                                 | AIを活用した未回収公的債権の回収代行サービスなどを展開                                                                                                               |
| 3Q累計期間の概況 | <ul style="list-style-type: none"> <li>紹介事業を中心に、引き続き好調に推移。</li> <li>エンジニア活用ニーズは依然高く、派遣事業ではITやヘルスケア領域向けが特に好調。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍で外国人労働者が減少した結果、労働市場が逼迫し、求職者不足の傾向に。</li> <li>一方、経済活動の再開により人材サービスの需要は高く、紹介事業が特に好調に推移。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>未だ一部の債権発行に遅れは残るものの、債権ボリューム（件数）は回復基調に。</li> <li>ロックダウン等の影響を受けた前年同期と比較すると、大幅な増収増益となった。</li> </ul>     |
| 今後の見通し    | <ul style="list-style-type: none"> <li>派遣／紹介事業とも好調さは継続の見込み。</li> <li>アイルランド／英国で確立したスキームを周辺諸国にも展開し、事業の拡大を図る。</li> </ul>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>インフレや賃金上昇によるコスト増に懸念も、紹介事業を中心に好調に推移の見通し。</li> <li>これに加えて、好調な企業向けの研修事業についても高い需要が続く見通し。</li> </ul>    | <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー価格や物価の上昇による債務者の支払能力低下に懸念も、事業は回復基調。</li> <li>今後は、より広域な債権回収マーケットへ展開を図ることにより、業容拡大を見込む。</li> </ul> |

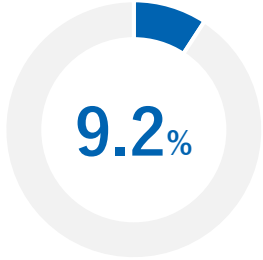
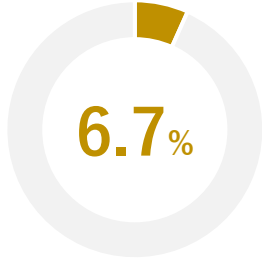
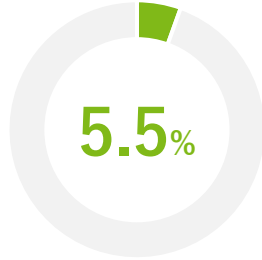
※ 上記の売上構成比は、グループ会社の本店所在地を基準に集計した参考値です。

- ・ 売上収益／営業利益とも、国内と同様に半導体不足等の供給制約がドイツを中心とする製造系事業に影響し、計画に未達。
- ・ オランダのOTTOグループが展開するサービス系事業（eコマース関連の人材派遣）は、3Qも引き続き需要は堅調。
- ・ 製造系事業の不振に加えて、のれんの減損損失を計上した結果、営業利益率は計画を大きく下回った。

|             | 四半期実績<br>(2022/07/01 ~ 2022/09/30) |        |         |        |         | 累計実績<br>(2022/01/01 ~ 2022/09/30) |        |         |        |         |
|-------------|------------------------------------|--------|---------|--------|---------|-----------------------------------|--------|---------|--------|---------|
|             | 前年同期                               | 実績     | 前年同期比   | 期初計画   | 計画差異    | 前年同期                              | 実績     | 前年同期比   | 期初計画   | 計画差異    |
| 売上収益 (億円)   | 453                                | 574    | + 26.9% | 591    | - 17    | 1,281                             | 1,611  | + 25.8% | 1,617  | - 6     |
| 営業利益 (億円)   | 13                                 | 12     | - 9.1%  | 32     | - 20    | 41                                | 28     | - 32.9% | 65     | - 37    |
| 営業利益率 (%)   | 2.8%                               | 2.0%   | - 0.8pt | 5.4%   | - 3.4pt | 3.2%                              | 1.7%   | - 1.5pt | 4.0%   | - 2.3pt |
| 期末外勤社員数 (人) | 50,669                             | 53,776 | + 6.1%  | 59,930 | - 6,154 | 50,669                            | 53,776 | + 6.1%  | 59,930 | - 6,154 |

|           | オランダ                                                                                                                                       | ドイツ                                                                                                                                      | 英国                                                                                                                              |
|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 売上構成比     | <br>47.0%                                                 | <br>19.3%                                             | <br>10.0%                                    |
| 事業概要      | OTTOグループを中心に、大手スーパーのeコマース関連の物流業務等に人材派遣業を展開                                                                                                 | Orizonグループを中心に、機械業界、航空機業界や医薬業界などに対し、製造派遣を展開                                                                                              | 主に英国の中央政府や地方政府に対し、人材派遣や人材紹介、BPO事業などを展開                                                                                          |
| 3Q累計期間の概況 | <ul style="list-style-type: none"> <li>主力の物流向け派遣が好調に推移しており、前年同期に比べ、事業規模が拡大。</li> <li>1Qではコロナ関連費用が発生したものの、足元ではその影響は解消。</li> </ul>           | <ul style="list-style-type: none"> <li>主力の製造派遣は、部材不足や燃料高騰等の影響による自動車の生産調整が打撃に。</li> <li>航空／医療分野向けの派遣は好調に推移も製造派遣の不振をカバーするには至らず。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>政府がインフレ対応に迫られ、政府向け事業の需要が減少した結果、減損損失を計上。</li> <li>インフレ加速による賃金上昇が利益を圧迫。</li> </ul>         |
| 今後の見通し    | <ul style="list-style-type: none"> <li>行動制限は撤廃され、経済活動再開に伴い主力の物流向け派遣は堅調に推移の見通し。</li> <li>ウクライナ情勢の長期化や、インフレに伴う消費者心理の冷え込みなどは注視が必要。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー供給不足等への懸念から、現地製造業は当面の生産拡大に慎重なスタンス。</li> <li>今後も航空／医療分野向け派遣を筆頭に、好調な事業領域へのアプローチを継続。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体向けのBPO事業では、補助金の給付業務などの大型案件を獲得。</li> <li>今後は、他の自治体への水平展開を図り、業績のキャッチアップを目指す。</li> </ul> |

※ 上記の売上構成比は、グループ会社の本店所在地を基準に集計した参考値です。

|           | オセアニア                                                                                                                 | 南米                                                                                                                | アジア                                                                                                                                      |
|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 売上構成比     | <br>9.2%                             | <br>6.7%                       | <br>5.5%                                              |
| 事業概要      | 豪州政府や民間セクターを対象に、主にホワイトカラー人材の派遣・紹介事業を展開                                                                                | チリやブラジルで、流通・小売業向けの派遣、清掃・警備等のファシリティ事業を展開                                                                           | 東南アジア各国で、人材サービス事業、ペイロール事業や、人材の送り出し事業を展開                                                                                                  |
| 3Q累計期間の概況 | <ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍で外国人労働者が減少した結果、労働市場が逼迫し、求職者不足の傾向に。</li> <li>紹介事業や事務系派遣が特に好調に推移。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>ファシリティ事業全般は堅調に推移も、2Qにチリのグループ会社にて、一部保守的な費用処理を行った影響により計画未達。</li> </ul>       | <ul style="list-style-type: none"> <li>送り出し事業は、日本で技能実習生の入国が再開されたことにより、受注は上向きに。</li> <li>ペイロール事業は、主要顧客からの開発延期の影響により3Qに減損損失を計上。</li> </ul> |
| 今後の見通し    | <ul style="list-style-type: none"> <li>紹介事業を中心に堅調に推移する見通し。</li> <li>インフレ／賃金上昇を背景に一時的なコスト増に懸念も、徐々に価格転嫁を進める。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>主力のファシリティ事業を中心に、今後も需要は底堅く推移する見通し。</li> <li>経理／コンプライアンス体制の強化を図る。</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>送り出し事業は、技能実習生の入国再開に伴い、中長期的な受注拡大を見込む。</li> <li>ペイロール事業は、新規案件の獲得と既存案件の進捗により巻き返しを図る。</li> </ul>      |

※ 上記の売上構成比は、グループ会社の本店所在地を基準に集計した参考値です。

## 2023年以降の成長戦略について経営トップとしての方針



- **グループのエリア別本部の設立と統廃合により、減損損失の抑制と販管費の効率化を目指す（グローバル）**
- **国内の半導体分野における派遣拡大（国内技術系・国内製造系）**  
長崎県に開設した半導体技術者研修センターで技術者や保全要員、製造スタッフ等を育成して配属するスキームを拡大
- **ハイエンドエンジニアであるサイバーセキュリティ人材の育成と派遣（国内技術系）**  
同分野でのシェア拡大を目指す
- **国内における外国人関連ビジネス（国内製造系）**  
2021年の外国人労働者約170万人から2030年には約420万人の需要となる推計に応えるため、更なるシェア拡大を目指す
- **派遣事業の管理システム「クラウド・スタッフィング」の拡大（国内製造系）**  
国内製造系セグメントの粗利率向上
- **北米のエンジニア派遣分野への進出を目指す（海外技術系）**  
中計最終年度までに一気にシェアを獲得
- **海外拠点における外国人ビジネスの拡大（海外製造系及びサービス系）**

## 新中期経営計画について



現行の中期経営計画は2020年2月に公表したもので、その後、新型コロナウイルス感染症の拡大をはじめ、**ウクライナ情勢の影響や長引く半導体不足によるサプライチェーンの混乱に加え、急速な円安の進行など、当社グループを取り巻く事業環境は大きく変化しております。**

こうした事業環境の変化を踏まえ、さらに強い企業体となるべく、新たな中期経営計画の策定が不可欠であります。**計画の詳細につきましては、2023年2月予定の通期連結決算の公表時に発表いたします。**

のれんを計上するグループ各社の状況



●のれんのほとんどは、グローバル展開に必要な経営資源を獲得するためのM&Aによって発生

## 人材サービス事業におけるグローバル展開の重要性

当社グループの事業 = 人材サービス事業

この事業は、より多くの人を派遣することで成長する、雇用を伴うストックビジネスのため、急速に人口減少へ向かっている**日本市場だけでの成長はたかが知れている**

一方で、世界人口は**現在の77億人から100億人へ増加**すると予測されており、**当社グループは、この人口の増加を成長のポテンシャルとして捉えている**

**海外進出のためのM&Aで、大きなのれんを計上しているが、その対価として同業他社に比べて圧倒的な成長を遂げていく**

### アウトソーシンググループのグローバル戦略ポリシー

1. 当社グループは、世界人口の増加を成長のポテンシャルとして、移民の受け入れに寛容な国において継続的に成長する産業、すなわち、**人材需要がある産業で必要とされる人材サービスを提供する**
2. 当社グループは、持続的成長の前提となる業績の平準化を目的に、様々なサイクルが異なる分野や景気の影響を受けない分野での人材サービス事業をグローバルに展開する体制を目指す
3. **当社グループが培ったノウハウで経営判断ができない事業には手を出さない**

当社グループのグローバル事業は、日本国内でノウハウを培った人材サービス事業であり、人材サービス事業の提供先である各産業がグループポートフォリオを形成しているわけではない

のれん総額986億円のうち、海外グループ会社ののれんは722億円

表示単位：億円

| 国名              | のれん額                |                     |                       |         |                    |      |
|-----------------|---------------------|---------------------|-----------------------|---------|--------------------|------|
|                 | 国内技術系<br>アウトソーシング事業 | 国内製造系<br>アウトソーシング事業 | 国内サービス系<br>アウトソーシング事業 | 海外技術系事業 | 海外製造系及び<br>サービス系事業 | 国別合計 |
| 日 本 計           | 65                  | 150                 | 50                    |         |                    | 264  |
| 英 国 計           |                     |                     |                       | 73      | 129                | 202  |
| ド イ ツ           |                     |                     |                       |         | 81                 | 81   |
| オ ラ ン ダ         |                     |                     |                       |         | 83                 | 83   |
| ア イ ル ラ ン ド     |                     |                     |                       | 192     |                    | 192  |
| E U 計           |                     |                     |                       | 192     | 163                | 356  |
| オ ー ス ト ラ リ ア   |                     |                     |                       | 102     | 6                  | 108  |
| ニ ュ ー ジ ー ラ ン ド |                     |                     |                       |         | 2                  | 2    |
| オ セ ア ニ ア 計     |                     |                     |                       | 102     | 8                  | 110  |
| ア メ リ カ         |                     |                     |                       |         | 21                 | 21   |
| 北 米 計           |                     |                     |                       |         | 21                 | 21   |
| チ リ             |                     |                     |                       |         | 5                  | 5    |
| 南 米 計           |                     |                     |                       |         | 5                  | 5    |
| タ イ             |                     |                     |                       |         | 0                  | 0    |
| イ ン ド           |                     |                     |                       | 0       | 1                  | 1    |
| マ レ ー シ ア       |                     |                     |                       |         | 26                 | 26   |
| アジア（日本除く）計      |                     |                     |                       | 0       | 27                 | 27   |
| 合計              | 65                  | 150                 | 50                    | 368     | 354                | 986  |

※オーストラリアのHOBANは海外製造系及びサービス系事業ですが、のれんグループはOUTSOURCING OCEANIA（CLICKS, INDEX, HOBAN, OUTSOURCING OCEANIA）として認識されているため、独立させることができず、暫定的に海外技術系事業に寄せています。

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

将来予測からみた  
のれん減損リスク判定

- 極めて低い
- ▲ リスク0ではないが限定的
- × リスクが高い

|          |                      |
|----------|----------------------|
| 日本 のれん合計 | 265億円<br>※下記を含む38社合計 |
|----------|----------------------|

| 対象会社                          | のれん額       | 事業内容               | 減損リスク   |         |         |         |         |         |             |         |
|-------------------------------|------------|--------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------------|---------|
|                               |            |                    | 2021.1Q | 2021.2Q | 2021.3Q | 2021.4Q | 2022.1Q | 2022.2Q | 2022.3Q     | 2022.4Q |
| 国内技術系 ※1<br>アウトソーシングテクノロジー    | 24億円       | IT業並びに製造業向け技術者派遣事業 | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し          | －       |
| 国内技術系 ※1<br>アドバンテック           | 14億円       | 医薬業向け研究者等技術者派遣事業   | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し          | －       |
| 国内技術系 ※1<br>共同エンジニアリング        | 11億円       | 建設業向け施工管理等技術者派遣事業  | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し          | －       |
| 国内製造系<br>アバンセコーポレーション         | 20億円       | 製造業向け日系人人材事業       | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 2.3億円<br>※2 | －       |
| 国内製造系<br>PEO建機教習センタ           | 14億円       | 建設機械等の技術講習事業       | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し          | －       |
| 国内製造系<br>サンキョウ・ロジ・アソシエートグループ  | 55億円<br>※3 | 倉庫内作業向け人材事業        | －       | －       | －       | －       | －       | 無し      | 無し          | －       |
| 国内サービス系<br>エコシティグループ          | 11億円       | 自治体からの受託事業         | 無し      | 無し      | 無し      | 1.2億円   | 無し      | 無し      | 無し          | －       |
| 国内サービス系<br>アメリカンエンジニアコーポレイション | 30億円       | 米軍施設向けサービス事業       | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し          | －       |

※1 国内技術系ののれんは、2021年12月期までは子会社上場の関係で掲載を見合わせておりました

※2 主要顧客である電子部品製造メーカーにおいて自動車産業の部品供給不足による稼働停止、また中華圏での携帯・スマートフォン、PC・タブレット端末の販売数低下の影響を受け、生産調整を行ったことにより足元の業績に影響がおよんでいるため

※3 のれん額は顧客関連資産等の算定に時間を要しており取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出した金額

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

将来予測からみた  
のれん減損リスク判定

○ 極めて低い  
▲ リスク0ではないが限定的  
× リスクが高い

|           |                    |
|-----------|--------------------|
| アジア のれん合計 | 27億円<br>※下記を含む5社合計 |
|-----------|--------------------|

| 対象会社                   | のれん額 | 事業内容                             | 減損リスク   |         |         |         |         |         |             |         |
|------------------------|------|----------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------------|---------|
|                        |      |                                  | 2021.1Q | 2021.2Q | 2021.3Q | 2021.4Q | 2022.1Q | 2022.2Q | 2022.3Q     | 2022.4Q |
| 海外製造系及びサービス系<br>OS HRS | 25億円 | 企業向けペイロールサービス、人事マネジメントシステムの開発・販売 | 無し      | 無し      | 無し      | 2.6億円   | 無し      | 無し      | 0.7億円<br>※4 | —       |

※4 マクロ環境悪化に伴う主要顧客向け新規開発案件の取り込み遅れにより計画比売上が減少している中で、現在追いかけているプロジェクトの成約確度を保守的に見積もったことにより減損を計上したもの

|             |                     |
|-------------|---------------------|
| オセアニア のれん合計 | 110億円<br>※下記を含む8社合計 |
|-------------|---------------------|

| 対象会社                         | のれん額 | 事業内容                  | 減損リスク   |         |         |         |         |         |         |         |
|------------------------------|------|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                              |      |                       | 2021.1Q | 2021.2Q | 2021.3Q | 2021.4Q | 2022.1Q | 2022.2Q | 2022.3Q | 2022.4Q |
| 海外技術系<br>BLUEFIN             | 29億円 | IT、金融向け人材事業           | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | —       |
| 海外技術系<br>PM-P                | 26億円 | 業務改善コンサルティング、企業研修サービス | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | —       |
| 海外技術系<br>OUTSOURCING OCEANIA | 40億円 | IT、インフラ、公共系人材事業       | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | —       |

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

将来予測からみた  
のれん減損リスク判定

○ 極めて低い  
▲ リスク0ではないが限定的  
× リスクが高い

|          |                      |
|----------|----------------------|
| 英国 のれん合計 | 202億円<br>※下記を含む10社合計 |
|----------|----------------------|

| 対象会社                       | のれん額 | 事業内容                  | 減損リスク   |         |         |         |         |         |             |         |
|----------------------------|------|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-------------|---------|
|                            |      |                       | 2021.1Q | 2021.2Q | 2021.3Q | 2021.4Q | 2022.1Q | 2022.2Q | 2022.3Q     | 2022.4Q |
| 海外技術系<br>CDER              | 73億円 | 公的債権回収代行事業            | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し          | －       |
| 海外製造系及びサービス系<br>ALLEN LANE | 28億円 | 公共向け人材事業              | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し          | －       |
| 海外製造系及びサービス系<br>LIBERATA   | 57億円 | 政府向け各種受託ビジネス          | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し          | －       |
| 海外製造系及びサービス系<br>VERACITY   | 44億円 | フィナンシャル及びビジネスコンサルティング | 無し      | 無し      | 2.8億円   | 無し      | 4.6億円   | 2.8億円   | 6.8億円<br>※5 | －       |

※5 首相交代により政府の意思決定が滞り、新規コンサルティング案件の進捗に遅れが発生しているため

|          |                  |
|----------|------------------|
| EU のれん合計 | 356億円<br>※下記3社合計 |
|----------|------------------|

| 対象会社                   | のれん額  | 事業内容                              | 減損リスク   |         |         |         |         |         |         |         |
|------------------------|-------|-----------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                        |       |                                   | 2021.1Q | 2021.2Q | 2021.3Q | 2021.4Q | 2022.1Q | 2022.2Q | 2022.3Q | 2022.4Q |
| 海外製造系及びサービス系<br>Orizon | 81億円  | 製造向け人材事業（機械、輸送用機器、医療系等）           | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | －       |
| 海外製造系及びサービス系<br>OTTO   | 83億円  | 物流系 e コマース関連事業                    | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | －       |
| 海外技術系<br>CPL RESOURCES | 192億円 | IT、製薬、ライフサイエンス、ヘルスケアセクター向け技術者人材事業 | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | －       |

個社別説明は、のれん額10億円以上を計上する会社

将来予測からみた  
のれん減損リスク判定

- 極めて低い
- ▲ リスク0ではないが限定的
- × リスクが高い

|          |                    |
|----------|--------------------|
| 北米 のれん合計 | 21億円<br>※下記を含む3社合計 |
|----------|--------------------|

| 対象会社                               | のれん額 | 事業内容                                                    | 減損リスク   |         |         |         |         |         |         |         |
|------------------------------------|------|---------------------------------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                                    |      |                                                         | 2021.1Q | 2021.2Q | 2021.3Q | 2021.4Q | 2022.1Q | 2022.2Q | 2022.3Q | 2022.4Q |
| 海外製造系及びサービス系<br>INTEGRITY NETWORKS | 10億円 | 米国内の政府系機関、米軍施設の防犯システムやネットワークセキュリティ等、IT系や弱电設備のシステム構築サービス | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | －       |

|          |                   |
|----------|-------------------|
| 南米 のれん合計 | 5億円<br>※下記を含む3社合計 |
|----------|-------------------|

| 対象会社                     | のれん額 | 事業内容                           | 減損リスク   |         |         |         |         |         |         |         |
|--------------------------|------|--------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|                          |      |                                | 2021.1Q | 2021.2Q | 2021.3Q | 2021.4Q | 2022.1Q | 2022.2Q | 2022.3Q | 2022.4Q |
| 海外製造系及びサービス系<br>南米（3社合計） | 5億円  | 空港・商業施設等管理、清掃事業、流通・サービス業向け人材事業 | 無し      | 無し      | 無し      | 無し      | 0.6億円   | 無し      | 無し      | －       |

参考データ集



## 当期（表示単位：億円, %）

|                   | 1Q    |       |        | 2Q    |       |        | 3Q    |       |         |
|-------------------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|---------|
|                   | 実績    | 構成比   | 前年比    | 実績    | 構成比   | 前年比    | 実績    | 構成比   | 前年比     |
| 売上収益              | 1,553 | 100.0 | + 25.5 | 1,698 | 100.0 | + 20.6 | 1,772 | 100.0 | + 20.2  |
| 売上総利益             | 285   | 18.4  | + 20.2 | 305   | 18.0  | + 16.2 | 322   | 18.2  | + 20.6  |
| 販管費               | 240   | 15.5  | + 18.5 | 268   | 15.8  | + 25.1 | 274   | 15.4  | + 21.6  |
| 営業利益              | 60    | 3.8   | + 15.4 | 50    | 2.9   | - 22.3 | 54    | 3.0   | + 7.4   |
| 税引前四半期利益          | 39    | 2.5   | - 31.3 | 37    | 2.2   | - 27.4 | 46    | 2.6   | -       |
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | 16    | 1.0   | - 48.6 | 23    | 1.4   | - 9.0  | 24    | 1.3   | - 212.1 |

## 前期（表示単位：億円, %）

|                   | 1Q    |       |         | 2Q    |       |         | 3Q    |       |        | 4Q    |       |        |
|-------------------|-------|-------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|
|                   | 実績    | 構成比   | 前年比     | 実績    | 構成比   | 前年比     | 実績    | 構成比   | 前年比    | 実績    | 構成比   | 前年比    |
| 売上収益              | 1,238 | 100.0 | + 38.2  | 1,408 | 100.0 | + 69.8  | 1,474 | 100.0 | + 64.0 | 1,573 | 100.0 | + 53.1 |
| 売上総利益             | 237   | 19.2  | + 34.2  | 262   | 18.6  | + 88.9  | 267   | 18.1  | + 43.7 | 304   | 19.3  | + 50.3 |
| 販管費               | 203   | 16.4  | + 33.6  | 214   | 15.2  | + 54.0  | 225   | 15.3  | + 52.0 | 239   | 15.2  | + 44.6 |
| 営業利益              | 52    | 4.2   | + 50.8  | 64    | 4.5   | + 522.7 | 50    | 3.4   | + 2.8  | 74    | 4.7   | + 86.5 |
| 税引前四半期利益          | 57    | 4.6   | + 143.2 | 51    | 3.6   | + 547.5 | 0     | 0.0   | - 99.1 | 9     | 0.6   | - 16.7 |
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | 31    | 2.5   | + 133.7 | 26    | 1.8   | -       | - 21  | -1.4  | -      | - 28  | -1.8  | -      |

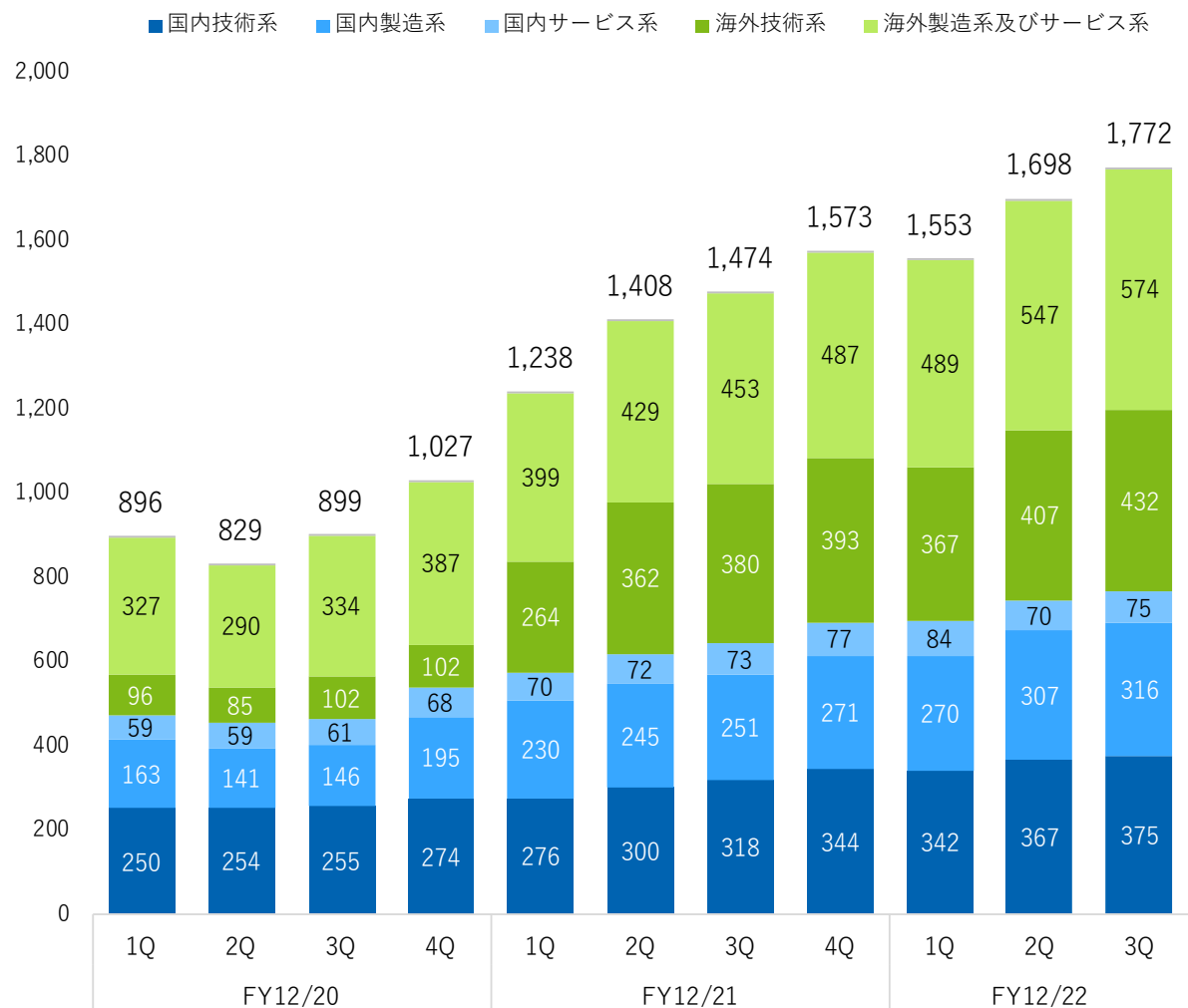
## 当期（表示単位：億円, %）

|            | 1Q    |       |        | 2Q    |       |         | 3Q    |       |        |
|------------|-------|-------|--------|-------|-------|---------|-------|-------|--------|
|            | 実績    | 構成比   | 前年比    | 実績    | 構成比   | 前年比     | 実績    | 構成比   | 前年比    |
| 日本         | 697   | 44.9  | + 21.0 | 744   | 43.8  | + 20.5  | 766   | 43.2  | + 19.3 |
| 欧州         | 629   | 40.5  | + 29.4 | 685   | 40.3  | + 17.9  | 726   | 41.0  | + 21.0 |
| オセアニア      | 152   | 9.8   | + 24.4 | 186   | 11.0  | + 24.0  | 195   | 11.0  | + 22.3 |
| 北米         | 11    | 0.7   | -      | 12    | 0.7   | + 225.4 | 14    | 0.8   | - 5.0  |
| 南米         | 36    | 2.3   | + 37.2 | 37    | 2.2   | + 24.5  | 36    | 2.0   | + 11.8 |
| アジア（除く、日本） | 28    | 1.8   | + 1.9  | 34    | 2.0   | + 30.2  | 35    | 2.0   | + 32.3 |
| 合計         | 1,553 | 100.0 | + 25.5 | 1,698 | 100.0 | + 20.6  | 1,772 | 100.0 | + 20.2 |

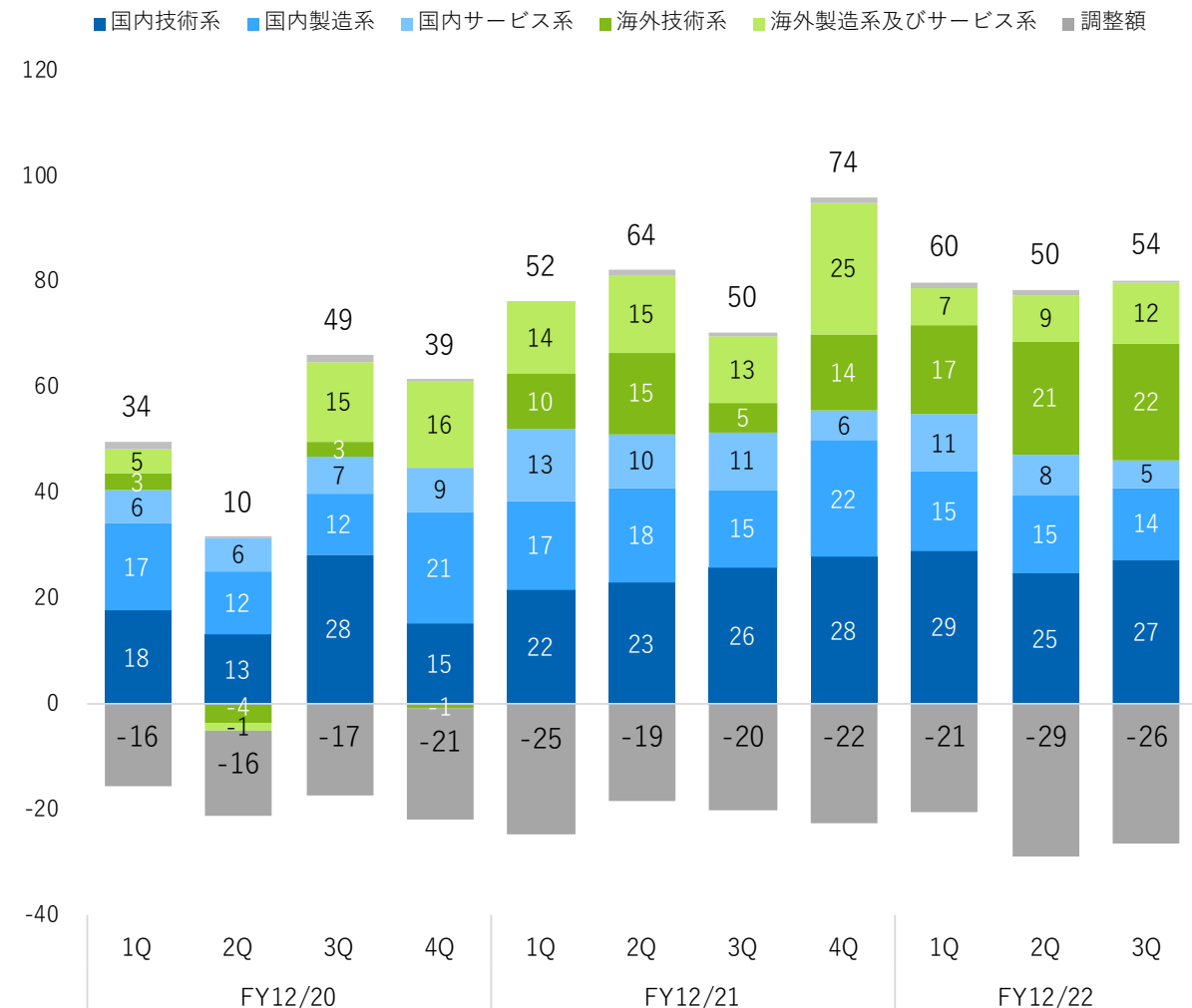
## 前期（表示単位：億円, %）

|            | 1Q    |       |        | 2Q    |       |         | 3Q    |       |         | 4Q    |       |        |
|------------|-------|-------|--------|-------|-------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|--------|
|            | 実績    | 構成比   | 前年比    | 実績    | 構成比   | 前年比     | 実績    | 構成比   | 前年比     | 実績    | 構成比   | 前年比    |
| 日本         | 576   | 46.5  | + 21.4 | 617   | 43.8  | + 36.0  | 642   | 43.5  | + 38.9  | 693   | 44.1  | + 28.8 |
| 欧州         | 486   | 39.3  | + 82.4 | 581   | 41.3  | + 150.1 | 600   | 40.7  | + 118.7 | 636   | 40.4  | + 98.5 |
| オセアニア      | 122   | 9.9   | + 16.0 | 150   | 10.7  | + 40.1  | 159   | 10.8  | + 32.2  | 166   | 10.5  | + 41.7 |
| 北米         | -     | -     | -      | 4     | 0.2   | -       | 14    | 1.0   | -       | 12    | 0.7   | -      |
| 南米         | 26    | 2.1   | + 23.6 | 30    | 2.1   | + 89.4  | 32    | 2.2   | + 61.4  | 35    | 2.2   | + 47.1 |
| アジア（除く、日本） | 28    | 2.2   | - 4.4  | 26    | 1.9   | + 32.0  | 27    | 1.8   | + 21.7  | 31    | 2.0   | + 11.3 |
| 合計         | 1,238 | 100.0 | + 38.2 | 1,408 | 100.0 | + 69.8  | 1,474 | 100.0 | + 64.0  | 1,573 | 100.0 | + 53.1 |

売上収益（億円）

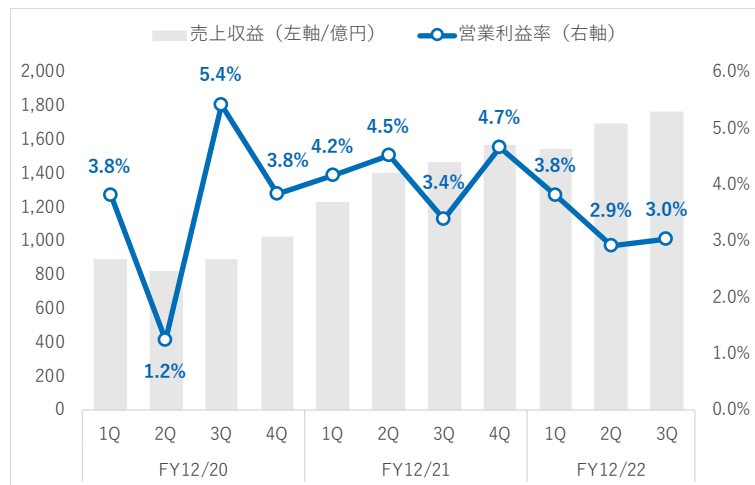


営業利益（億円）

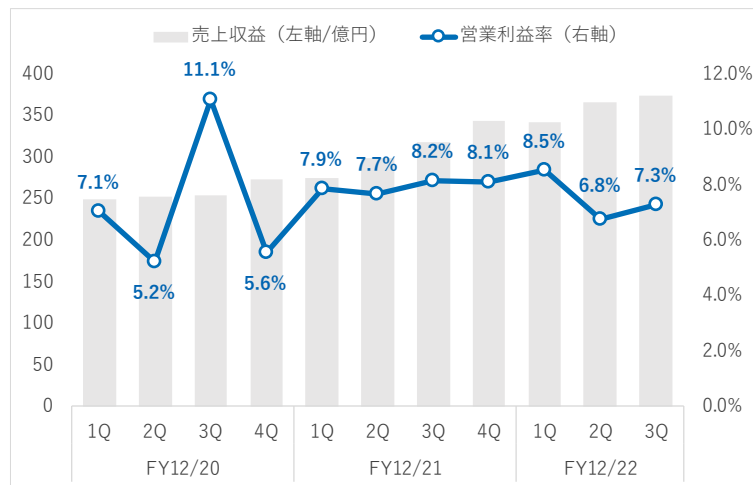


## セグメント別の営業利益率推移

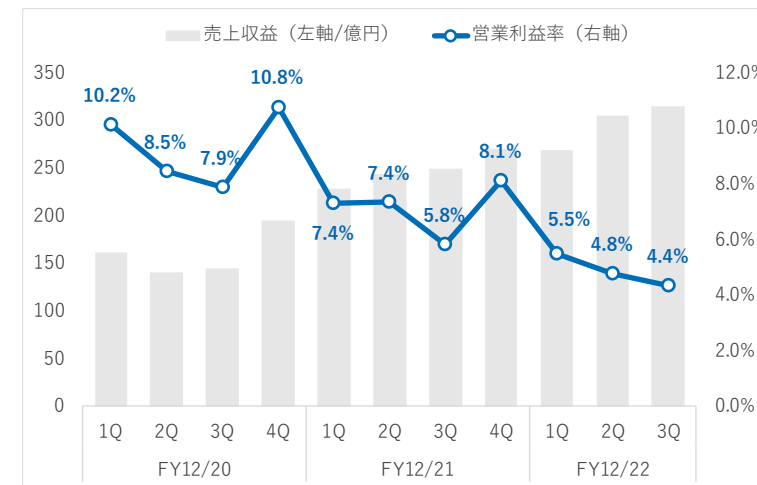
連結業績



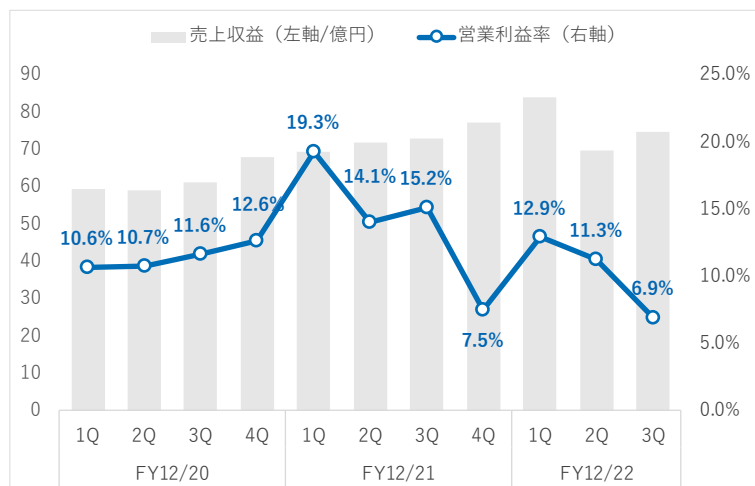
国内技術系



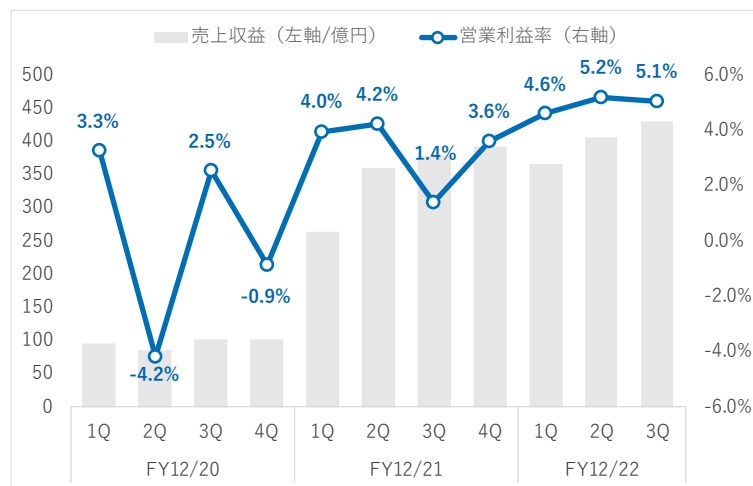
国内製造系



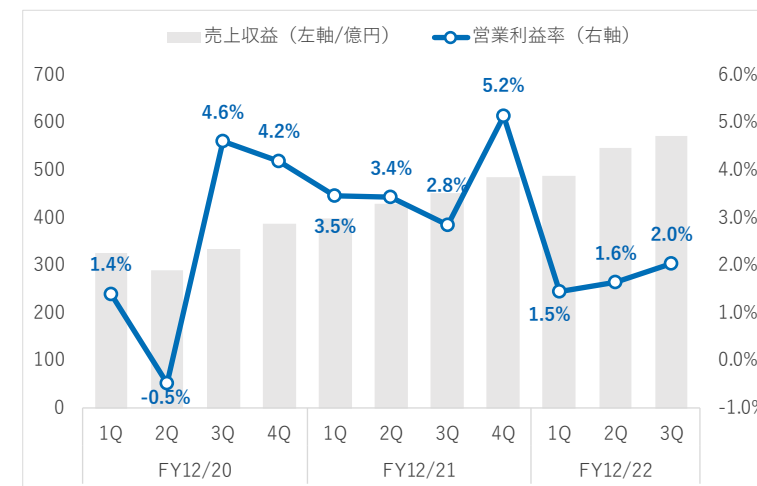
国内サービス系



海外技術系



海外製造系及びサービス系



| 通貨の種類      | 外貨の構成比<br>(売上収益 3Q累計) | 予算レート<br>(1～9月) | 実績レート  | 差異      | 予算レート*<br>(10～12月) |
|------------|-----------------------|-----------------|--------|---------|--------------------|
| ユーロ (EUR)  | 63.1%                 | 129.91          | 136.05 | + 6.14  | 142.35             |
| 豪州ドル (AUD) | 18.5%                 | 82.50           | 90.56  | + 8.06  | 91.63              |
| ポンド (GBP)  | 9.1%                  | 151.17          | 160.67 | + 9.50  | 161.73             |
| 米国ドル (USD) | 1.3%                  | 109.90          | 128.30 | + 18.40 | 138.86             |
| その他の通貨     | 8.0%                  | -               | -      | -       | -                  |

\* 実績レートは、2022年1～9月平均

\* 11月14日開示の業績予想の修正に伴い、10～12月の予算レートを修正しました。

## 当期（表示単位：人）

|       | 1Q           |       |       | 2Q           |       |       | 3Q           |       |       | 4Q |       |    |
|-------|--------------|-------|-------|--------------|-------|-------|--------------|-------|-------|----|-------|----|
|       | 実績           | 計画    | 差異    | 実績           | 計画    | 差異    | 実績           | 計画    | 差異    | 実績 | 計画    | 差異 |
| 国内技術系 | <b>1,702</b> | 2,000 | - 298 | <b>4,140</b> | 4,500 | - 360 | <b>1,314</b> | 1,920 | - 606 | -  | 1,850 | -  |
| 国内製造系 | <b>3,234</b> | 3,380 | - 146 | <b>4,920</b> | 4,660 | + 260 | <b>3,667</b> | 3,500 | + 167 | -  | 3,910 | -  |

|       | 上期           |       |       | 下期 |       |    | 通期 |        |    |
|-------|--------------|-------|-------|----|-------|----|----|--------|----|
|       | 実績           | 計画    | 差異    | 実績 | 計画    | 差異 | 実績 | 計画     | 差異 |
| 国内技術系 | <b>5,842</b> | 6,500 | - 658 | -  | 3,770 | -  | -  | 10,270 | -  |
| 国内製造系 | <b>8,154</b> | 8,040 | + 114 | -  | 7,410 | -  | -  | 15,450 | -  |

国内技術系  
新卒採用人数  
・ 2021年: 約2,300名  
・ 2022年: 約2,600名

## 前期（表示単位：人）

|       | 1Q           |       |       | 2Q           |       |       | 3Q           |       |       | 4Q           |       |       |
|-------|--------------|-------|-------|--------------|-------|-------|--------------|-------|-------|--------------|-------|-------|
|       | 実績           | 計画    | 差異    | 実績           | 計画    | 差異    | 実績           | 計画    | 差異    | 実績           | 計画    | 差異    |
| 国内技術系 | <b>1,384</b> | 1,100 | + 284 | <b>3,836</b> | 3,400 | + 436 | <b>1,494</b> | 1,200 | + 294 | <b>1,545</b> | 1,300 | + 245 |
| 国内製造系 | <b>2,606</b> | 2,299 | + 307 | <b>3,917</b> | 3,405 | + 512 | <b>3,364</b> | 3,259 | + 105 | <b>3,157</b> | 2,949 | + 208 |

|       | 上期           |       |       | 下期           |       |       | 通期            |        |         |
|-------|--------------|-------|-------|--------------|-------|-------|---------------|--------|---------|
|       | 実績           | 計画    | 差異    | 実績           | 計画    | 差異    | 実績            | 計画     | 差異      |
| 国内技術系 | <b>5,220</b> | 4,500 | + 720 | <b>3,039</b> | 2,500 | + 539 | <b>8,259</b>  | 7,000  | + 1,259 |
| 国内製造系 | <b>6,523</b> | 5,704 | + 819 | <b>6,521</b> | 6,208 | + 313 | <b>13,044</b> | 11,912 | + 1,132 |

# 注記

2021年12月期及び2022年12月期に行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2021年12月期以降の連結財務諸表を一部遡及修正しております。  
また、当社グループにおける不適切な会計処理の発生を受け、2019年12月期実績より連結財務諸表を訂正しております。  
なお、訂正に際しては、過年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項も併せて行っております。

# 注意事項

本資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。

従いまして、実際の業績等は今後、様々な要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、本資料における記述は本資料の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、その内容は事前の通知なく変更されることがあります。

また、本資料に記載されている当社グループの企業情報以外の情報は、当社が公開情報等から引用したものであり、その正確性・適切性等についての検証は行っておらず、また、これらを保証するものではありません。

お問い合わせ

株式会社アウトソーシング

社長室IRチーム

E-Mail: [os-ir@outsourcing.co.jp](mailto:os-ir@outsourcing.co.jp)

URL: <https://www.outsourcing.co.jp>

IRお問合せ: <https://www.outsourcing.co.jp/ir/contactus/>